

令和4年度 第1回名古屋市役所DX推進会議

日 時 令和4年11月7日(月) 名古屋市人権施策推進会議終了後
場 所 庁内web会議

議 題

- 1 名古屋市役所DX推進方針の改版方針について
- 2 名古屋市ICT活用に関する基本方針「年次レポート(令和2・3年度版)」について
- 3 その他
 - (1) 行政手続オンライン化の推進状況調査について

配布資料

- 資料1 名古屋市役所DX推進方針の改版方針について …………… P.1～
- 資料2 名古屋市ICT活用に関する基本方針「年次レポート(令和2・3年度版)」について
…………… P.7～
- 資料3 行政手続オンライン化の推進状況調査について …………… P.100～

名古屋市役所DX推進会議 名簿

事務局	委員	副会長	会長
<p style="text-align: center;">総務局行政部デジタル改革推進課</p>	<p style="text-align: center;"> 会計管理者 防災危機管理局長 市長室長 財政局長 スポーツ市民局長 経済局長 観光文化交流局長 環境局長 健康福祉局長 子ども青少年局長 住宅都市局長 緑政土木局長 上下水道局長 交通局長 消防局長 選挙管理委員会事務局長 監査事務局長 人事委員会事務局長 教育長 市会事務局長 中区長 中村区長 </p>	<p style="text-align: center;"> CIO補佐監(情報化推進参与) 総務局長 </p>	<p style="text-align: center;">総務局主管副市长</p>

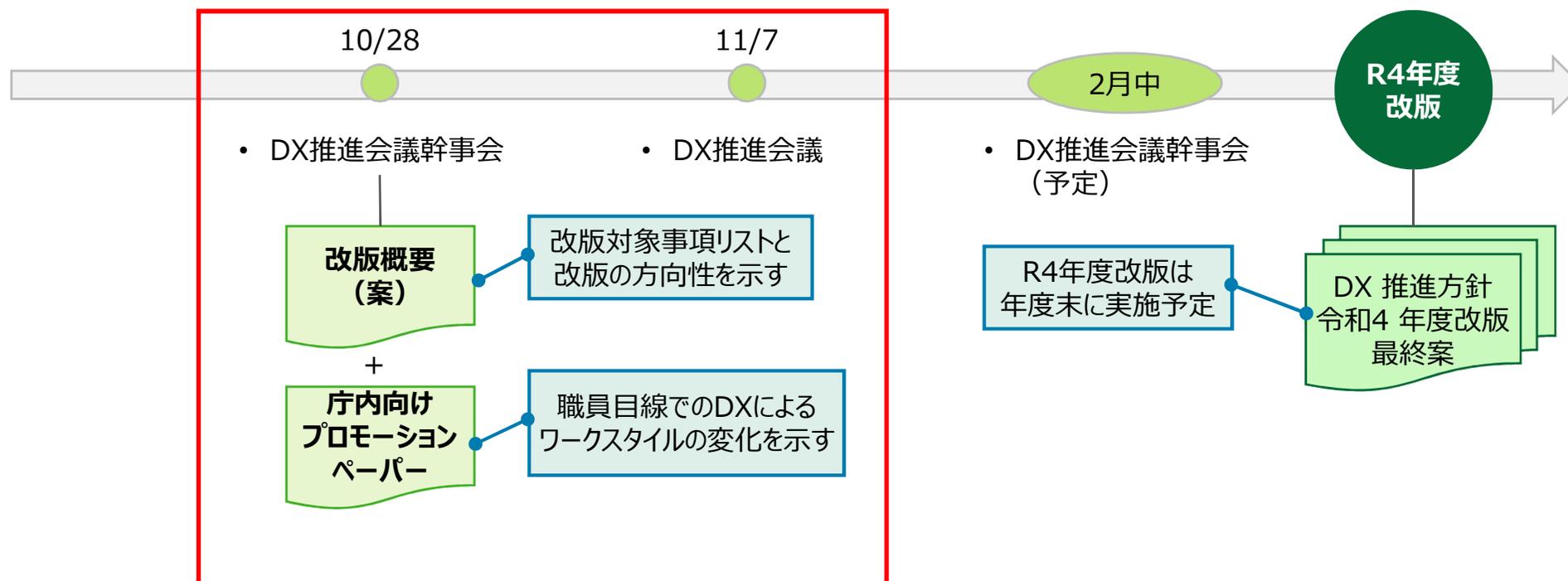
名古屋市役所DX推進方針の改版方針について

【趣旨】

- DXに関する最新動向の調査や、6つのWGから抽出された課題・リスク、各所属からのご意見等をもとに、改版の必要性を検討し、必要な事項については方針本編及び付属資料をアップデートする（改版する）ことで、市役所DXの着実かつ継続的な推進を行う。

【スケジュール】

- 原則、毎年度末頃に実施予定。
- 改版に向けて、各所属の皆様への照会や、関係WGや関係課と合意形成を図りつつ検討を進める。



※毎月実施するPT定例会（係長級）等を活用して適宜合意形成を図る

改版の概要（案）について

- 各種改版対象事項（案）について、デジタル改革推進課において改版箇所の特定と改版概要（案）を作成しました。
- 各種事項の改版内容については、今後、関連するWGや所管課との合意形成を図りつつ、内容の精査・検討を行う予定です。

改版の概要（案）（1/2）

#	改版対象事項	該当箇所		改版概要（案）	関係WG/所管課
		資料	施策・事業		
1	三層分離モデル	付属資料	施策9>事業17、 施策7	➤ ※検討中	システム最適化検討WG
2	DX人材育成	付属資料	—	➤ 基本方針7に基づく「組織・風土」の施策・事業を 新設	人材育成・コンプライアンス推進室
3	オンライン化関連取り組み	付属資料	施策1	➤ オンライン化推進のスケジュールを具体化	行政手続オンライン化検討WG
4	窓口関連取り組み	付属資料	施策2	➤ スマート窓口全体の目指す姿（案）を記載	区役所スマート窓口検討WG
5	内部事務業務	付属資料	施策6	➤ 内部事務全体の目指す姿（案）を記載	内部事務所管課
6	共通WF基盤構築	付属資料	施策6>事業11	➤ 共通WF基盤の実現イメージ（モデル図）を記載 ➤ 事業のロードマップを詳細化	デジタルシフト検討WG
7	NC/LCツールの活用	付属資料	施策6>事業12	➤ 事業のロードマップを詳細化	デジタルシフト検討WG

※R4年度に実施された各種事業について、DX推進方針の改版と併せて、「（仮称）R4年度の取り組み実績一覧」として取りまとめる予定である。

改版の概要（案）について

- 各種改版対象事項（案）について、デジタル改革推進課において改版箇所の特定制と改版概要（案）を作成しました。
- 各種事項の改版内容については、今後、関連するWGや所管課との合意形成を図りつつ、内容の精査・検討を行う予定です。

改版の概要（案）（2/2）

#	改版対象事項	該当箇所		改版概要（案）	関係WG/所管課
		資料	施策・事業		
8	仮想化基盤	付属資料	施策7>事業14	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業のロードマップに「計画策定」を追加 	システム最適化検討WG
9	クラウド利用	付属資料	施策7>事業14	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「クラウドサービスの利用にあたってはクラウド利用基準を参照されたい」旨を明記 ➢ 事業のロードマップに「クラウド利用マニュアル策定」を追加 	—
10	職場環境検討WGの役割	本編	(推進体制)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 職員の働き方改革を推進する「職員戦略プロジェクトチーム」内で一体的に検討を進めている旨を記載 	職場環境検討WG
11	標準化全体移行方針	付属資料	施策8>事業15	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 最新の標準化全体移行方針を挿入 	システム標準化検討WG
12	組織名称	本編・付属資料	—	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 最新の組織名称に修正 	—
13	その他	付属資料	各施策>各事業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 方針に記載のない各局各課のDX関連の取組み事項の追加 	

※R4年度に実施された各種事業について、DX推進方針の改版と併せて、取りまとめる予定である。

New Work Style by DX

-DX後の私たちの働き方-



デジタル改革推進課
Digital Innovation Promotion Division

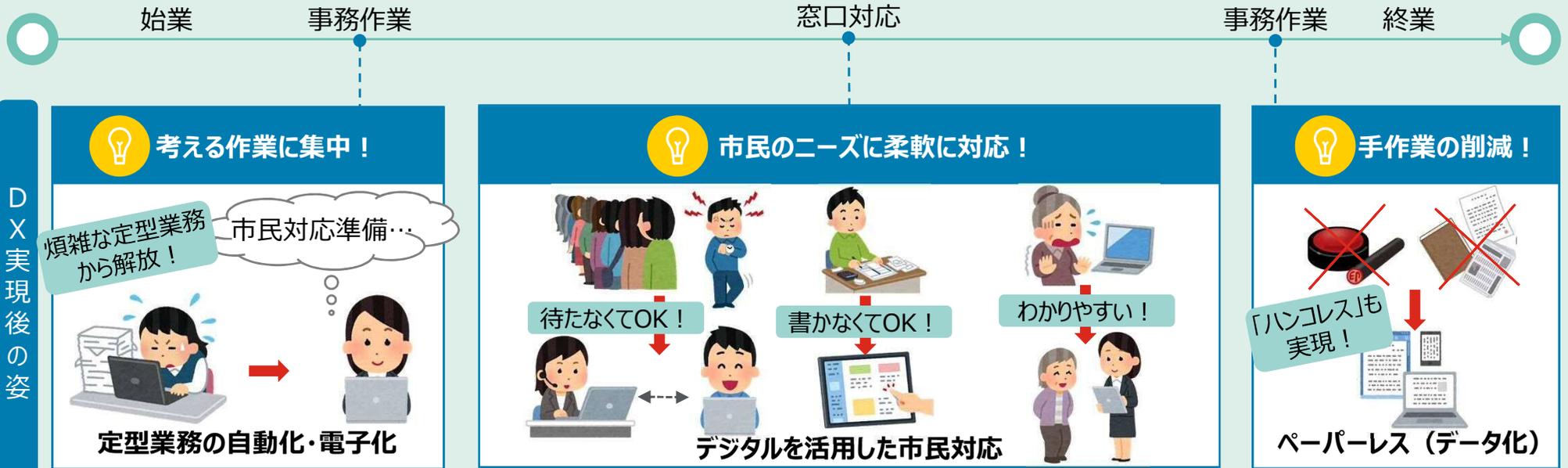
New Work Style by DX



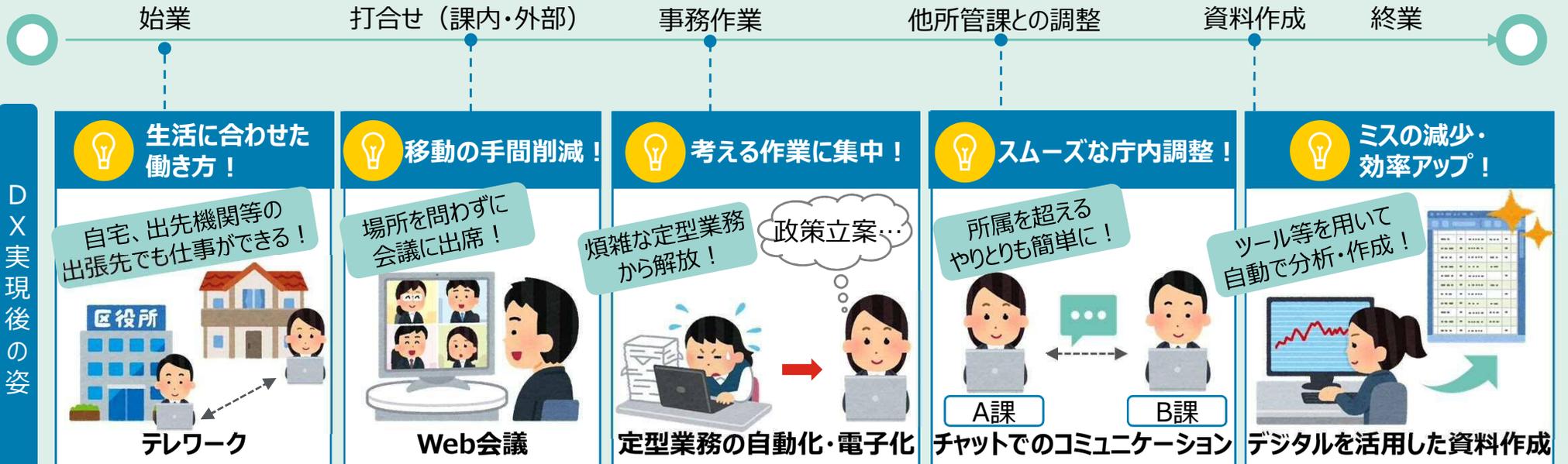
Next.私たちの働き方の変化

私たちの働き方の変化～イメージ～

● 窓口部門の場合



● 企画・庶務部門の場合



名古屋市ICT活用に関する基本方針にかかる 「年次レポート(令和2・3年度版)」の作成・公表について

1 趣旨

名古屋市ICT活用に関する基本方針に基づき、市政におけるICTの効果的な活用が着実に進められているかを確認するため、毎年度、市全体の取り組み状況をまとめた「年次レポート」を作成・公表する。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症対策を最優先業務として取り組むため「年次レポート(令和2年度版)」の作成を中止したため、今年度は、令和2年度及び3年度実施した事業、令和4年度実施予定の事業等をまとめた「年次レポート(令和2・3年度版)」とその概要版を作成・公表する。

2 年次レポートの内容

「年次レポート(令和2・3年度版)概要版」(最終案)【別添】の構成は以下のとおり。

1 年次レポートの趣旨

- ・年次レポートの策定目的や概要説明を掲載

2 令和2・3年度の主な取り組み

- ・令和2・3年度のICT関連事業の中から主な取り組みを施策ごとにピックアップし、事例を紹介

3 ICTの活用状況の推移

- ・本市におけるICT活用状況について、年度ごとの推移を紹介

4 今後に向けて

- ・市全体のICT活用に向けた今後の方向性や取り組みについて掲載

5 有識者意見

- ・名古屋市ICT活用基本方針有識者懇談会の委員から聴取した今後の市全体のICT活用に向けた意見等を掲載

3 作成・公表までの経緯

令和4年7月26日	第1回名古屋市役所DX推進会議幹事会(案の確認)
令和4年8月31日	名古屋市ICT活用基本方針有識者懇談会(意見聴取)
令和4年10月28日	第2回名古屋市役所DX推進会議幹事会(最終案の提示)
令和4年11月7日	第1回名古屋市役所DX推進会議(最終案の承認)
令和4年11月10日(予定)	公表(市公式ウェブサイト)

1 年次レポートの趣旨

「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」に基づき、市政における ICT の効果的な活用が着実に進められているかを確認するため、毎年度、市全体の取り組み状況をまとめた「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針年次レポート」を作成・公表する。

2 令和2・3年度の主な取り組み

TOPIC DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進



名古屋市役所 DX 推進方針の策定 コト関連

市役所 DX の方向性と具体的な取り組みを示した「名古屋市役所DX推進方針」を令和4年3月策定。

施策1 公民連携を支えるデータ流通の促進



- ・オープンデータの拡充（推奨データセットの公開）
- ・水防法改正等に伴うハザードマップの改定（オープンデータ化に向けた検討）

施策2 市民と行政との双方向コミュニケーションの円滑化



- ・地域 SNS「ピアッツァ」に関する協定締結と名古屋市5エリア開設
- ・「名古屋市 DV 被害者 SNS 相談」事業の開始

施策3 地域とともに進める ICT を活用した共創事業の展開



- ・先進技術社会実証支援事業の実施（社会実証にかかる支援や広く市民が参加する体験イベントを実施）
- ・ナゴヤ・スクール・イノベーション（市内対象校の課題と事業者の知識/技術のマッチング）

施策4 ICT を活用した行政サービスの向上



- ・「新型コロナウイルス感染症対策特設サイト」等における情報発信 コト関連
- ・市税における電子マネー納税の導入 コト関連
- ・AI を活用した多言語情報発信の拡充（AI による行政文書翻訳）
- ・乗車券販売のキャッシュレス化の推進 コト関連
- ・名古屋市公式 LINE のリニューアル
- ・区役所窓口のデジタル化に向けた実証実験の実施（届書作成及び来庁予約） コト関連
- ・行政手続オンライン化の実施（電子申請サービスのリニューアル） コト関連

施策5 ICT を活用した名古屋の都市機能の強化



- ・認知症バリアフリーをめざした「まちぶらオレンジマップ」の開始
- ・SDGs について学べるウェブサイト「なごや SDGs 街」の開設
- ・「PassMarket」による東山動植物園の入園者の予約受付 コト関連
- ・VT（バーチャルツアー）本丸御殿を名古屋城公式ウェブサイトで公開
- ・水道スマートメータによる水道使用量自動検針の試験導入

施策6 ICT を活用した市役所運営の効率化・高度化



- ・庁内業務における RPA 導入（パソコン上の繰り返し作業の自動化等）
- ・タブレット会議システムの導入（会議のペーパーレス化等）
- ・テレワーク環境の整備 コト関連
- ・AI の活用（AI による議事録作成支援等）
- ・スマートオフィスの実施（座席のフリーアドレス化等）

施策7 だれもが安心して ICT を活用できる環境づくり



- ・Net119 緊急通報システムを活用した模擬通報訓練等の実施
- ・中区役所外国人コンシェルジュの Facebook 開設
- ・スマートフォン・タブレット教室の実施

施策8 市民・企業向け ICT 人材の育成



- ・企業や大学等と連携した ICT を活用したまちづくりの推進（デジタル相談会の実施等）
- ・ロボット・プログラミング教育の推進（プログラミング教材の整備等）
- ・イノベーション育成/ビズ創出プログラム「NAGOYA BOOST 10000」の実施（起業等を目指す人材育成プログラム）

施策9 情報システムの安全性と個人情報の適正な取り扱いの確保



- ・CSIRT（Computer Security Incident Response Team）の運用
- ・情報セキュリティ対策の強化

3 ICT の活用状況の推移

オープンデータの推進	令和元年度	令和2年度	令和3年度
推奨データセットの公開数	14/19 種類	16/22 種類	18/22 種類

情報発信の充実	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ソーシャルメディアのアカウント数	156 件	235 件	265 件

オンライン化の推進	令和元年度	令和2年度	令和3年度
優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化実施数(※)	11/50 手続	11/50 手続	13/50 手続

※デジタル庁が定める「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、本市においてオンライン化されている手続数

4 今後に向けて

今後の方向性

○令和4年3月に策定した「名古屋市役所DX推進方針」のもと、デジタルの活用によりあらゆる市民サービスや市役所の業務を「変革」し、市民一人ひとりにより適した市民サービスの提供を目指します。

今後の取り組み

- 公共データのオープン化を引き続き進め、行政課題・社会課題に対して先進技術を活用した解決を図る社会実証を企業等から広く募集するなど、公民連携を図りながらデジタルの力を活用したまちづくりを進めます。
- 行政手続のオンライン化、行政事務のデジタル改革の推進、システム標準化の推進、市役所3庁舎の庁内無線 LAN 環境の整備など、市役所のデジタルトランスフォーメーションを強力に進めます。
- 高齢者や障害者などにも配慮したデジタル化を進めるなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できるよう取り組みを進めます。

5 有識者意見

令和2・3年度の取り組みについて

○2年間で名古屋市として ICT 活用が着実に進展している一方で、世界から見れば日本は大きく出遅れているという見方もある。海外の事例も参考にするとよい。また、コロナ禍の影響を踏まえた市の取り組みの変化が俯瞰的に見える化できるとよい。

今後の方向性について

○DXの「トランスフォーメーション」の部分を実現するには、トップのコミットが重要となる。組織のトップ層の意識醸成に引き続き取り組んでほしい。

名古屋市 ICT 活用に関する基本方針
年次レポート（令和2・3年度版）
（案）

令和4年 月 公表

名古屋市

目 次

1	年次レポートの趣旨	1
2	令和2・3年度の主な取り組み	4
3	ICTの活用状況の推移	36
4	今後に向けて	39
5	有識者意見	42
	(資料1) 名古屋市役所 DX 推進方針の概要	43
	(資料2) 令和2年度 ICT 関連事業一覧	47
	(資料3) 令和3年度 ICT 関連事業一覧	59
	(資料4) 令和4年度 ICT 関連事業予定一覧	71
	(資料5) 行政手続オンライン化状況等	82

1 年次レポートの趣旨

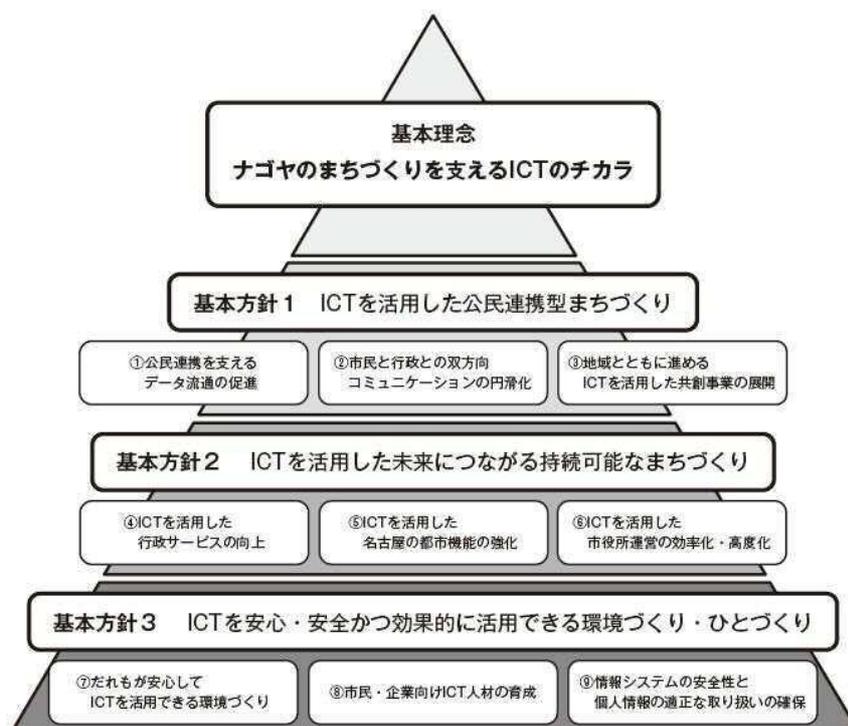
名古屋市は、近年の情報化の進展を踏まえ、市政における ICT 活用を推進するため、その基本的な考え方や方向性を示すものとして、「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針」（対象期間：2019（令和元）年度から 2023（令和 5）年度まで）を平成 31 年 3 月に策定しています。

この基本方針に基づき、総合計画における本市がめざす都市像の実現に向けて今後取り組む施策や事業との整合性を図りながら、ICT の効果的な活用を推進していきます。基本方針では、「ICT を活用した公民連携型まちづくり」「ICT を活用した未来につながる持続可能なまちづくり」「ICT を安心・安全かつ効果的に活用できる環境づくり・ひとづくり」の 3 つを柱としており、9 つの施策を展開しています（下図参照）。

年次レポートは、基本方針に基づき、市政における ICT の効果的な活用が着実に進められているかを確認するために毎年度公表するものです。ただし、令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症対策を最優先業務として取り組むために「年次レポート（令和 2 年度版）」の作成を中止しています。

今回の年次レポートは、「年次レポート（令和 2・3 年度版）」とし、令和 2 年度及び 3 年度の ICT を活用した取り組みを基本方針に沿って整理し、加えて、今後の方向性とこれから実施予定の取り組みを取りまとめ、専門的な知見を持つ外部有識者から意見を聴取してフィードバックを行い、市政における ICT の効果的な活用を着実に進めてまいります。

【基本理念と基本方針の体系イメージ】



【ICT 活用に向けた施策】

基本方針1 ICTを活用した公民連携型まちづくり

施策1 公民連携を支えるデータ流通の促進

市が保有する公共データについて、民間が利用しやすい形で容易に入手できるよう、データのオープン化を推進し、行政と民間との間におけるデータ流通を促進します。

施策2 市民と行政との双方向コミュニケーションの円滑化

ICT が持つ双方向性を活用することにより、市民の市政参加を促進するとともに意見や考え方を聞く機会を拡充し、そこから新たなニーズや行政課題の発見につなげるなど、市民と行政とのコミュニケーションの円滑化を図ります。

施策3 地域とともに進める ICT を活用した共創事業の展開

企業や NPO、大学・研究機関等の多様な主体とともに ICT を活用したまちづくりを進めていくため、公民連携の仕組みや民間との対話を充実させ、さまざまな ICT を活用した共創事業の展開へとつなげていきます。

基本方針2 ICTを活用した未来につながる持続可能なまちづくり

施策4 ICT を活用した行政サービスの向上

「すぐ使える」「簡単」「便利」な市民サービスを展開し、市からの情報発信を充実させるため、行政サービスの向上に向けた ICT の活用を進めます。

施策5 ICT を活用した名古屋の都市機能の強化

都市機能の強化を図るため、社会の変化や本市が直面する都市課題に向けての取り組みにおける ICT の活用を進めます。

施策6 ICT を活用した市役所運営の効率化・高度化

ICT を活用した行政サービスの向上および都市機能の強化を支えるため、最新の技術動向を踏まえた情報システム改革、職員のワークスタイル変革、ICT・データリテラシーの向上など、行政事務における ICT 活用を推進し、市役所運営のさらなる効率化・高度化を図ります。

基本方針3 ICTを安心・安全かつ効果的に活用できる環境づくり・ひとづくり

施策7 だれもが安心してICTを活用できる環境づくり

情報の取得に制約がある人や不慣れな人もICTを活用し必要な情報の入手やサービスの利用を行うことができるよう、情報格差の是正を図るとともに、インターネット犯罪等に巻き込まれないための知識・マナーについて学ぶなど、市民のICTリテラシーの向上を図り、だれもが安心してICTを活用できる環境づくりを進めます。

施策8 市民・企業向けICT人材の育成

市民や企業等がICTを活用して自ら課題を見つけ、学び、問題の解決や新しい価値を生み出すことができるよう、将来の名古屋を担うICT人材の育成を図ります。

施策9 情報システムの安全性と個人情報の適正な取り扱いの確保

サイバー攻撃をはじめとした脅威に対し、情報セキュリティ対策の徹底によって情報システムの安全性を確保するとともに、市が保有する個人情報の適正な取り扱いを確保し、市民の個人情報保護を推進します。

2 令和2・3年度の主な取り組み

令和2年度及び3年度は、社会におけるデジタル化の動きが新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて急加速し、国における自治体デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）推進計画の策定、デジタル改革関連法の成立、デジタル庁創設など、デジタル化をめぐる動きが非常に顕著になった年でした。

このような中、本市としても、コロナ禍による外出制限やコロナ対応業務への人的シフト及び非接触ニーズなどの高まりを受けて、テレワーク環境の整備やAI・RPAなどの先端技術の活用をはじめとした働き方改革、行政手続のオンライン化やキャッシュレスの推進など、様々な取り組みを加速させて進めてきました。

また、基本方針のもと ICT を活用したサービスや業務の「改善」に取り組んできたところですが、従来の「改善」だけに留まらず、デジタル・データの活用を前提とした「変革」を進め、サービスや業務効率を飛躍させるため、令和4年3月に市役所DXの方向性と具体的な取り組みを示した「名古屋市役所DX推進方針（※）」を新たに策定しました。令和4年度以降は、この方針に基づき、市役所DXの実現に向けた各種取り組みを計画的に進めていくこととしております。

なお、次頁から紹介する主な取り組みの中で、新型コロナウイルス感染症による新規事業や影響を受けて加速した事業については、[DX関連](#) の表記を付記しています。

（※）名古屋市役所DX推進方針について

[DX関連](#)

- 詳細は、「資料1 名古屋市役所DX推進方針の概要」をご覧ください。
- 「名古屋市役所DX推進方針」は市公式ウェブサイトにてご覧いただけます。

URL：<https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000151172.html>



オープンデータの拡充（推奨データセットの公開）

R2・R3

本市では、保有する公共データをオープンデータ（※）として公開しています。
 令和3年3月には、国が利用ニーズの高いデータとして公開することを推奨している「推奨データセット」に、3種類が追加（支援制度情報、学校給食献立情報、小中学校通学区区域情報）され、合計22種類となりました。
 令和3年6月には国の方針が改正され、追加されたデータセットについて、本市では令和3年9月までにオープンデータとして公開しました。
 また、令和2年度は「イベント一覧」、令和3年度は「学校給食献立情報」や「小中学校通学区区域情報」などを新たに公開しました。
 今後も引き続き様々なデータのオープンデータ化に取り組んでまいります。

※オープンデータとは

政府や独立行政法人、自治体などが保有する公共データが、国民や企業などの利活用されやすいように機械判読に適した形で、二次利用可能なルールの下で公開されること、また、そのように公開されたデータを指します。



国（デジタル庁）のページ



名古屋市公式 web サイト

公開している推奨データセット数 : 18 種類
 オープンデータ掲載ページ数 : 776 ページ（令和4年3月時点）

<名古屋市におけるオープンデータの取り組みについて（名古屋市公式 web サイト）>

<https://www.city.nagoya.jp/shisei/category/388-1-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>



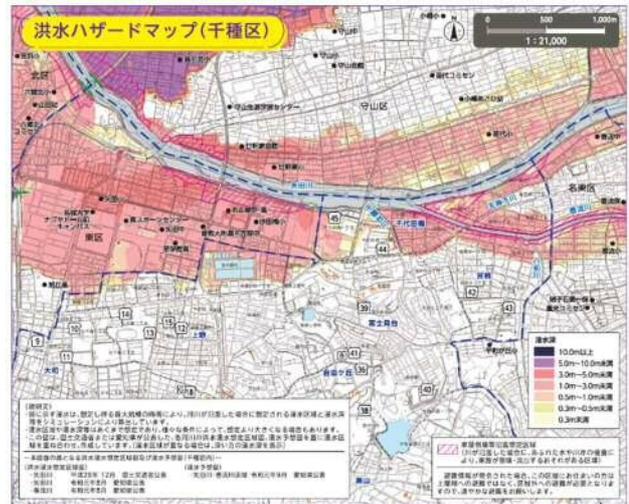
水防法改正等に伴うハザードマップの改定

R3

平成27年に水防法が改定され、国や県が想定し得る最大規模の降雨・高潮による浸水想定を順次公表し、令和3年度に出揃いました。

これに伴い本市では、想定し得る最大規模の洪水、内水氾濫、高潮や地震、津波、ため池氾濫などすべての災害を掲載したハザードマップと防災情報や日ごろからの備えなどを掲載した防災ガイドブックを冊子形状に一つにまとめた「なごやハザードマップ防災ガイドブック」の作成を進めており、令和5年3月の全戸配布を見据えて、令和4年6月に市公式ウェブサイトに掲載しました。

また、GIS(※)データのオープンデータ化に向けた検討を進め、オープンデータ化されたハザードマップの公開を令和4年度に予定しています。



千種区の洪水ハザードマップ

※GISとは

Geographic Information System の略。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。(国土地理院)

ハザードマップのオープンデータ化に向けた検討実施(令和4年度公開予定)

<なごやハザードマップ防災ガイドブック>

<https://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/405-5-23-0-0-0-0-0-0-0-0.html>



地域 SNS「ピアッツァ」に関する協定締結とエリア開設

R2・R3

地域コミュニティ活性化推進のため、地域 SNS「ピアッツァ」を運営する PIAZZA 株式会社と協定を締結し、令和 2 年 10 月から地域 SNS「ピアッツァ」に名古屋市エリア（5 エリア）を東海地方で初めて開設しました。

「ピアッツァ」の利用者同士が、身近なイベントや地域での暮らしに関する情報交換などを通じて、地域密着型のコミュニケーションを促進することができるようになりました。



開設エリア : 5 エリア (①千種・東・守山・名東エリア
②西・北・中村・中エリア
③昭和・瑞穂・南エリア
④熱田・中川・港エリア
⑤緑・天白エリア)

登録者数 : 1,710 人 (令和2年度)
: 5,053 人 (令和3年度)

<地域 SNS アプリ「ピアッツァ」について (名古屋市公式 Web サイト) >

<https://www.city.nagoya.jp/sportsshimin/page/0000133923.html>



「名古屋市 DV 被害者 SNS 相談」事業の開始

R3

DV被害者が、暴力被害による影響が深刻化しない早い段階で相談機関とつながることができるよう、令和3年7月よりウェブ上でのチャット相談を開始しました。

名古屋市DV被害者 SNS相談

受付時間
水曜日 午後5時～午後10時
土曜日 正午～午後5時
年末年始を除く

チャットはこちらから

ご相談の前にお読みください

【その他の情報はこちら】

令和3年度名古屋市DV被害者SNS相談利用者数：32件（うちDV相談28件）

<名古屋市DV被害者SNS相談>

<https://dv.city.nagoya.jp/>



先進技術社会実証支援事業の実施

R2・R3

30件関連

先進技術の社会実証を支援することにより、技術の研究開発や社会実装を促進する「Hatch Technology NAGOYA」を実施しました。

庁内の課題に対して先進技術を活用して解決を図る「課題提示型支援事業」では、集めた課題に対して先進技術を活用した解決策を企業等から広く募集し、令和2年度は社会課題2件、行政課題4件、令和3年度は社会課題2件、行政課題4件、新型コロナウイルス感染症関連課題2件の実証を行いました。

また、本市施設等を社会実証の場（フィールド）として活用する「フィールド活用型支援事業」では、場の提供と課題の整理・解決をするネットワークコミュニティ「Hatch Meets（ハッチミーツ）」を産学官で立ち上げ、先進技術を有する企業等の提案を募集し、実証を行いました。



課題提示型支援事業

社会課題



犯罪予測 AI による、最適な防犯パトロール経路の策定 (R2)



次世代手術訓練用モデルを活用した、PCR 検査鼻咽頭検体採取用のトレーニングシステムの開発 (R2)



マップナビシステム NOSPOT を活用した、金城心頭来訪者向けの最適なアクセスルート案内ツールの開発 (R3)



映像を AI で解析するプラットフォーム「Label Note」、「イベントセンサーカメラ」を活用した、自動車や歩行者の移動実態を調査できる仕組みの構築 (R3)

行政課題



人物像分析システムによる、東山動植物園への来園者の属性情報を把握できる仕組みの構築 (R2)



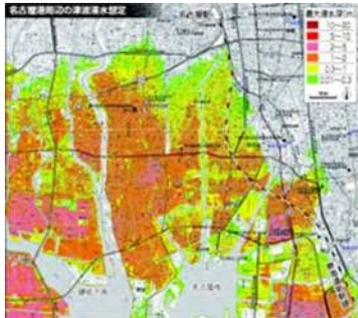
写真に注釈をつけるアプリを活用した、外国人住民向けのスムーズな申請手続きの構築 (R2)



総合自転車対策業務システムを用いた、放置禁止区域内における放置自転車の撤去 (R2)



証明書交付業務の一部デジタル化による、確実に証明書を交付することができる新たな業務フローの構築 (R2)



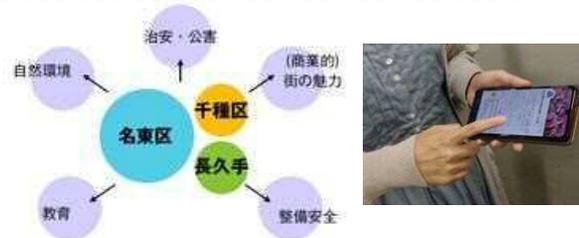
AI 等を活用し、河川の水位状況、予測雨量、気象警報などの情報をもとに、危険度判断支援システムの開発 (R3)



360度カメラやARを利用し、自宅から参加できる“リアル”な農業体験を提供するプラットフォームの構築・活用 (R3)



市バス車内の前後にある扉付近に AI カメラを設置し、個人情報保護に配慮しつつ、画像認識 AI を使ったバスの OD データを取得システムの構築 (R3)



名東区及びその周辺地域の SNS 分析によるニーズ (魅力・強み) の抽出と具体的な区政立案への活用 (R3)

新型コロナウイルス感染症関連課題



エッジ AI カメラを活用した、大規模イベント会場内の滞在人数即時計測システムの構築 (R3)



コロナ禍における、VRとVFX技術を活用した臨場感のある上下水道工事見学会実施のに向けた取り組み (R3)

フィールド活用型支援事業



テラスポ鶴舞におけるAIカメラを活用した、地域スポーツ大会等の自動撮影・編集・配信 (R2・R3)



バックパック型の3次元データの測定器を活用した本庁舎の3次元地図データ化 (R2)



衛星データをAIが画像解析し、耕作放棄地を自動で検出するアプリを活用した農地パトロールに係る業務負担削減 (R3)



地域の情報発信を行うコミュニティ支援アプリ「ためまっぷ」を活用した地域のつながり創出及びコミュニケーション促進 (R3)

課題提示型支援事業の実証支援件数	: R2 年度6件、R3 年度8件
フィールド活用型支援事業の実証支援件数	: R2 年度3件、R3 年度8件

<Hatch Technology NAGOYA>
<https://www.hatch-tech-nagoya.jp/>



ナゴヤ・スクール・イノベーション事業「マッチングプロジェクト」

R3

令和3年4月から、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の各校種において、学校園がめざす子ども像の実現に向けた課題・ニーズと、民間事業者のもつ知識・技術・ノウハウ等の力をマッチングさせて、官民連携で学びの転換を進める「マッチングプロジェクト」がスタートしました。

幼稚園プロジェクトでは、タブレットを活用して園児の活動を写真や動画等で記録し、教員同士で共有したり、保護者の方のスマートフォン等に配信したりしています。園児の育ちを分かち合い、共に支えるためのよりよいコミュニケーションづくりを進めています。

また、稲永小学校・野跡小学校の合同プロジェクトでは、2校間の教室がオンラインでつながる遠隔合同授業を行っています。児童が互いに考えを伝え合ったり、認め合ったりする機会が増えるとともに、学習内容の深まりや広がりにもつながり、規模の小さい学校では得がたい経験がICTで実現しています。

その他のプロジェクトでも、ICTを効果的に活用しながら、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に取り組んでいます。



園児同士や教員間で活動・体験を振り返ったり、来園した保護者や地域の方と園児の育ちを共有したりするため、サイネージも活用（幼稚園プロジェクト）

プロジェクト実施校（園）：

第一幼稚園、第三幼稚園、吹上幼稚園、荒子幼稚園、鳴子幼稚園、山吹小学校、稲永小学校、野跡小学校、前津中学校、八幡中学校、緑高等学校、北高等学校、富田高等学校、山田高等学校

プロジェクト数 ： 6件

<NAGOYA School Innovation>

<https://nagoyaschoolinnovation.city.nagoya.jp/>



施策 4 ICT を活用した行政サービスの向上

「新型コロナウイルス感染症対策特設サイト」等における情報発信

R2・R3

30ヶ関連

新型コロナウイルス感染症に関する最新の動向、事業者・市民の皆さまへのお知らせ、感染予防対策等について、見やすい表等を用いて情報発信を行う「名古屋市新型コロナウイルス感染症対策特設サイト」を開設しました。サイト内にあるコンテンツはロゴやキャラクターデザインなど一部を除きオープンデータとして提供しました。また、Facebook や Twitter 等に本市公式アカウント「コロナに負けるなナゴヤ」を作成し、新型コロナウイルス感染症対策に係る情報を発信しました。



新型コロナウイルス感染症対策特設サイト



Twitter「コロナに負けるなナゴヤ」

特設サイト閲覧回数 : 884,798 回

Facebook フォロワー数 : 276 人

総リーチ数 : 13,255 回

Twitter フォロワー数 : 6,564 人

総インプレッション数 : 12,866,571 回

(いずれも令和4年3月31日時点)

<新型コロナウイルス感染症対策特設サイト>

<https://nagoya-bousai.maps.arcgis.com/apps/Cascade/index.html?appid=5da3d7a15c4842fb8a46ecd93a9e644f>



<「コロナに負けるなナゴヤ」Facebook>

<https://www.facebook.com/corona.nagoya/>



<「コロナに負けるなナゴヤ」Twitter>

https://twitter.com/corona_nagoya



市税における電子マネー納税の導入

R2・R3

30ヶ関連

これまでスマートフォンを利用したインターネットバンキング（モバイルレジ）やクレジットカード納税を導入し、納税者の利便性の向上に取り組んできました。

令和3年2月から LINE Pay 及び PayPay での電子マネー納税を導入し、納税者のさらなる利便性の向上や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めています。



電子マネー納税の利用件数

令和2年度 : 2,484 件（令和3年2月～令和3年3月）

令和3年度 : 98,904 件（令和3年4月～令和4年3月）

<電子マネー納税（名古屋市公式 Web サイト）>

<https://www.city.nagoya.jp/zaisei/page/0000135655.html>

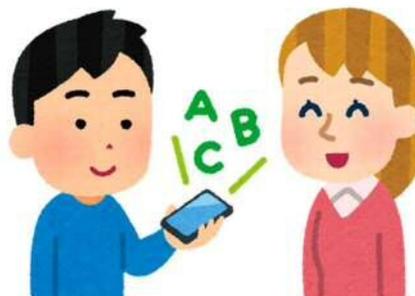


AI を活用した多言語情報発信の拡充（AI 行政文書翻訳）

R3

本市外国人住民数は近年増加しており、その国籍は多様化してきています。そして、今後さらなる外国人住民数の増加が見込まれます。

こうした状況の中、言語による情報格差解消を目指し、AI 行政文書翻訳の試行導入、試行導入後の検証等を行い、行政文書の翻訳事務の効率化を図るとともに、多言語情報発信を充実させました。



AI 行政文書翻訳による行政文書の翻訳数：258 件（令和3年度）

AI 行政文書翻訳の対応言語：英語、中国語、ネパール語、ベトナム語
（令和4年3月現在）

乗車券販売のキャッシュレス化の推進

お客様の利便性の向上や非接触決済による新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、乗車券等の販売におけるキャッシュレス化を推進しました。

令和2年度は、地下鉄全駅の自動券売機において一日乗車券等の購入に、交通系ICカードによる決済を導入しました。

令和3年度は、クレジットカードで定期券購入できる券売機（ピンク色の券売機）を地下鉄名古屋駅、地下鉄栄駅、地下鉄金山駅の構内に設置しました。

また、地下鉄全駅の改札窓口において、一日乗車券等の購入に交通系ICカードによる決済を導入するとともに、交通局各サービスセンター（定期券うりば）において、一日乗車券等の購入に電子マネー、コード決済及びクレジットカードなどのキャッシュレス決済を導入しました。



クレジットカードで定期券が購入できるピンクの券売機



<名古屋市交通局 ウェブサイト>

<https://www.kotsu.city.nagoya.jp/jp/sp/>

乗車券等の購入におけるキャッシュレス決済の一日乗車券・定期券の売上

【一日乗車券等】

6,225 枚（令和2年度）

128,346 枚（令和3年度）

【定期券】

144,505 件（令和2年度）

157,257 件（令和3年度）

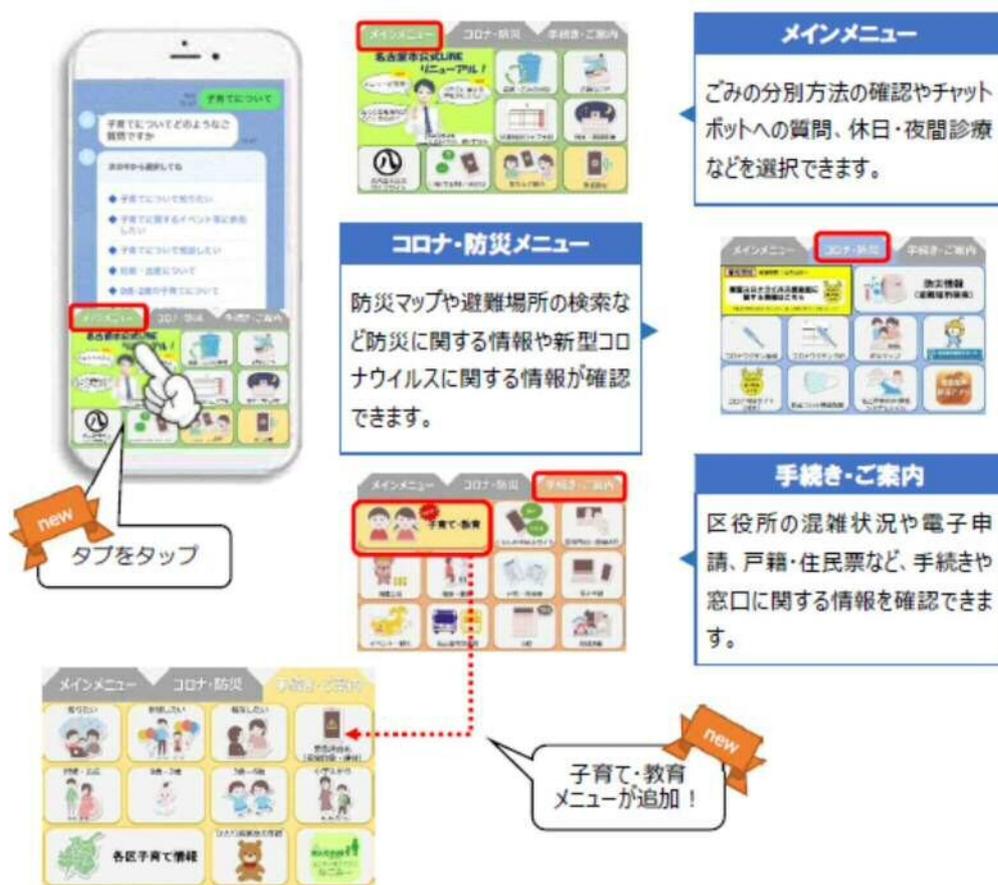
名古屋市公式 LINE のリニューアル

R3

生活に身近な情報の発信や、24 時間お問い合わせ機能（チャットボット）を活用した簡単な問い合わせへの自動応答を行う「名古屋市公式LINE」を令和3年12月にリニューアルし、トップメニューのデザインの変更や機能の拡充を行いました。

主な変更点としては、トップメニューが3つに切り替えられるようになることで、これまでよりもメニューが充実し、必要な情報が探しやすくなりました。

また、24 時間お問い合わせ機能（チャットボット）に、新たに子育て・教育に関する情報が追加され、対応できる分野が広がりました。



名古屋市公式 LINE お友達登録者数 : 80,625 人（令和 4 年 3 月末現在）

〈名古屋市公式 LINE ホームページ〉

<https://www.city.nagoya.jp/sportsshimin/page/0000060955.html>



区役所窓口のデジタル化に向けた実証実験の実施

R3

IT関連

「書かなくてよい」「お待たせしない」窓口の実現を目指し、港区役所及び南区役所の市民課において、スマートフォン等を使った住民異動届の事前入力による届書作成と来庁予約の実証実験を実施しました。

港区役所では事前入力されたデータをもとに職員が届書を出力する方法で実証が行われたのに対して、南区役所では事前入力を行うことで生成される二次元コードをスマートフォン等に表示し、専用リーダーにかざすと届書が出力される方法で実証が行われました。

これらの実証実験では、窓口で届書を記載する手間が省かれることで、市民の窓口滞在時間が短縮されるなどの効果がありました。また、予約された方への案内や窓口運用などの課題が確認できました。

実験に参加された方を対象にしたアンケートでは、約90%以上が本事業を実施してほしいと前向きな回答をいただきました。



〈港区役所市民課における実証実験〉



〈南区役所市民課における実証実験〉



実証実験参加者数：（港区役所）27人、（南区役所）121人

行政手続オンライン化の実施（電子申請サービスのリニューアル）

R3

名古屋市電子申請サービスが令和 3年10月にリニューアルしました。
新しい電子申請サービスは、下のような点で従来より利便性の高いサービスとなっています。

📱関連

○スマートフォン対応

スマートフォンでも分かりやすく、使いやすい画面です。

○24時間対応

24時間いつでも手軽に、名古屋市へのオンライン申請ができるようになりました。

○行政手続での活用

イベントや講座等の申込だけでなく、申請や届け出等の行政手続での活用も進めます。



旧電子申請サービスでの申請件数：114,371件（令和3年4月～同年12月）

新電子申請サービスでの申請件数：79,464件（令和3年10月～令和4年3月）

<新サービスへのリンクページURL>

<https://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/24-4-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>



また、令和 4年 1月 1日に「名古屋市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例（オンライン化条例）」及び同条例施行細則を制定しました。

本条例等は、条例等に基づく行政手続を個別の条例等を改正することなく、オンライン実施を可能とするために、行政手続のオンライン化に必要な通則的な事項等を定めたものです。

これにより、条例・規則・規程・要綱等に基づく行政手続について、書面や署名等を義務付ける個別の条例等の規定に関わらずオンライン化が可能となったため、対象となる各種行政手続のオンライン化を進めていきます。

オンライン化済みの行政手続等の件数 : 99 件

※手続名は資料5に記載

認知症バリアフリーをめざした「まちぶらオレンジマップ」の開始

R2・R3

認知症や要介護者になることで買い物や移動、趣味活動など様々な場面で、外出や交流の機会を減らしていく傾向があります。

そこで、認知症の人や要介護者が介護者と一緒に気軽に外出できるよう、外出をサポートする情報等を Google マップに表示するウェブサイト「まちぶらオレンジマップ」について、中区内の企業や介護保険事業者等の協力のもと、名古屋市中区で初めて制作し、令和3年1月から利用を開始しました。

マップ上では、名古屋市中区内のバリアフリー対応のトイレや、認知症に対する知識と理解のある事業者（認知症サポーター協力店）などの情報を調べることができます。



マップ画面

まちぶらオレンジマップアクセス数：1,043 件（令和3年1月～令和3年3月）
 登録事業者数：107 事業所（令和2年度末時点）
 まちぶらオレンジマップアクセス数：1,745 件（令和3年度）
 登録事業者数：130 事業所（令和3年度末時点）

<スマートフォンを手に街歩きを楽しもう！「まちぶらオレンジマップ」にアクセス（名古屋市公式 Web サイト）>

<https://www.city.nagoya.jp/naka/page/0000137087.html>

<まちぶらオレンジマップ>

<https://nagoya-orangemap.com/>



ウェブサイト「なごやSDGs街」の開設

R2・R3

市民・市民団体、企業、学校・大学、行政が協働でつくる環境活動のネットワーク「なごや環境大学」では、次世代を担う子どもたちがSDGsを学ぶ仕組みをつくる「人づくりプロジェクト」において、ゲームや動画等を通じてSDGsについて楽しく学べるウェブサイト「なごやSDGs街（マーチ）」を令和2年12月に開設しました。

このウェブサイトでは、家や会社、公園、公共施設などのパーツを自由に置いて、自分だけのまちをつくり、まちのSDGs達成度を上げるゲームや施設や企業等のSDGsへの取り組みを紹介する動画、SDGs達成に向けた課題を自分事として捉え、子どもたちが取り組んだ行動やアイデアをウェブサイト上に発信できるコンテンツなどがあります。



トップページ



SDGs街（マーチ）ゲーム

アクセス数 : 18,020件 (令和2年12月～令和3年3月)
151,144件 (令和3年4月～令和4年3月)
SDGs達成に向けたアイデア掲載数 :
812件 (令和2年12月～令和3年3月)
4,150件 (令和3年4月～令和4年3月)

<ウェブサイト「なごやSDGs街（マーチ）」>

<https://www.n-kd.net/sdgs/>



「PassMarket」による東山動植物園の入園者の予約受付

R2・R3

307関連

新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、Yahoo!JAPAN が運営する「PassMarket（パスマーケット）」の予約システムを活用して入園者の事前予約を実施しました。

この予約システムは、名古屋市とソフトバンク株式会社及びヤフー株式会社との「ICT を活用する新型コロナウイルス感染症対策により、市有施設での感染拡大を防止するための措置を相互に連携・協力し実施することを目的とする覚書」に基づき、CSR活動の一環として実施しました。



令和2年度

システム運用日数：62日

システム利用者数：460,497人

令和3年度

システム運用日数：64日

システム利用者数：567,946人

<東山動植物園 ウェブサイト>

<http://www.higashiyama.city.nagoya.jp/>



VT(バーチャルツアー)本丸御殿を名古屋城公式ウェブサイトで公開

R3

名古屋城では、最先端のVRカメラによる本丸御殿の全館撮影を実施し、「VT(バーチャルツアー)本丸御殿」を名古屋城公式ウェブサイトにおいて令和3年7月15日から公開しました。

最先端のVRカメラ「Matter port(マターポート)」で撮影された本丸御殿の内部を4K高画質で自由に操作し、360度あらゆる角度からお楽しみいただくことができます。普段は入ることができない各部屋の内部に加え、本丸御殿内の障壁画や彫刻欄間、飾金具等を鮮明な画像でお楽しみいただけます。

なお、閲覧にあたりましては、VRゴーグルがなくてもパソコンや、スマートフォン等のタブレット端末からご覧いただけます。



上洛殿 上段之間



上洛殿 二之間

アクセス数 : 24,731 件

(公開日~令和4年3月31日)

<名古屋城公式ウェブサイト 観る本丸御殿>

<https://www.nagoyajo.city.nagoya.jp/guide/honmarugoten/>

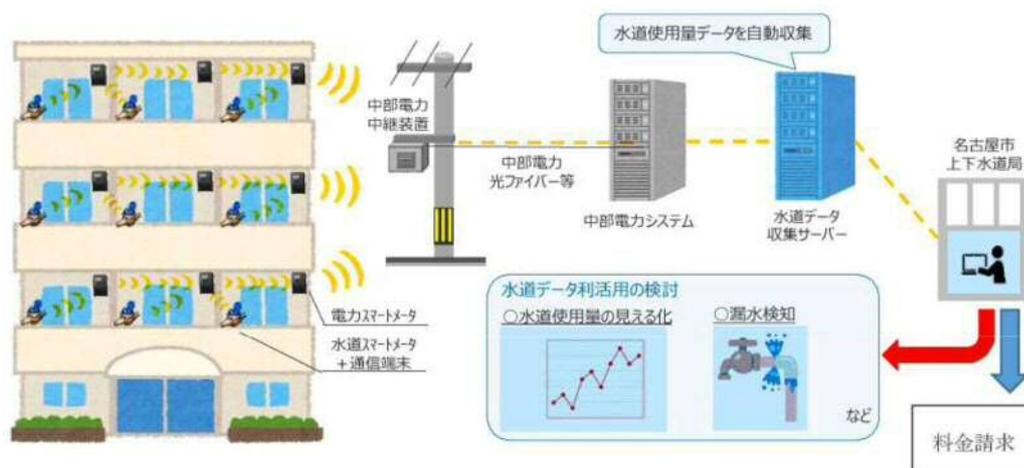


水道スマートメータによる水道使用量自動検針の試験導入

R3

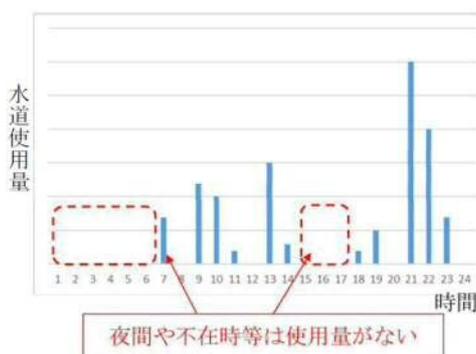
中部電力株式会社と協定を締結し、名古屋市内の集合住宅にて、水道スマートメータによる水道使用量自動検針の実証試験を開始しました。

集合住宅の各水道メータを水道スマートメータに取り替え、中部電力が保有する電力スマートメータの通信ネットワークを活用することで、水道使用量データの定期的な遠隔取得を行っています。(試験期間：令和3年5月6日～令和6年3月31日)

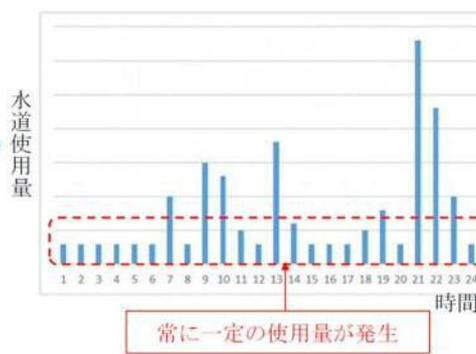


通常、夜間・不在時等の水道を使用しない時間帯は、使用量がゼロになりますが、漏水している場合、常に一定以上の使用量が発生します。水道使用量データを定期的に取り得ることで、漏水の早期発見が期待できます。

<水道使用量グラフ (通常時)>



<水道使用量グラフ (漏水発生時)>



また、セルラー系 LPWA の通信ネットワークを用いて、様々な環境に設置されたメータボックスにおける通信品質の検証や通信事業者の違いによる通信成功率の検証など、自動検針システムの構築に向けた検討を行うとともに、収集した水道使用量等のデータ利活用について検討するため、愛知時計電機株式会社と協定を締結しました。

中部電力株式会社との実証試験における水道スマートメータ設置戸数：124 戸

庁内業務における RPA 導入

R2・R3

RPA（Robotic Process Automation）は、パソコン上の操作を記録し転記入力などの繰返し型の定型作業などを代行させることができるソフトウェアです。

庁内各部門への RPA 導入支援を行うことで、庁内業務への RPA 導入が進み、これまで職員（人）が行ってきた作業を RPA に置き換えることが可能となり、職員の業務時間削減や誤りが少なく正確な事務処理による業務品質の向上などの効果が生み出されています。

RPA 活用のイメージ



令和 2 年度

導入支援を行った業務数：3 業務

RPA 活用による想定導入効果：

RPA 導入前作業時間（年間）	8,681 時間
RPA 導入後作業時間（年間）	1,051 時間

年間作業時間を 7,630 時間削減できる見込み

令和 3 年度

導入支援を行った業務数：6 業務

RPA 活用による想定導入効果：

RPA 導入前作業時間（年間）	2,292 時間
RPA 導入後作業時間（年間）	799 時間

年間作業時間を 1,493 時間削減できる見込み

タブレット会議システムの導入

R2・R3

名古屋市環境行動計画 2030 において定める、用紙類使用量のさらなる削減に向けて、会議のペーパーレス化をはかるため、タブレット会議システムを導入しました。庁内の会議等で活用し、A4サイズコピー用紙を令和2年度は約11.5万枚、令和3年度は約16.4万枚削減できました。



タブレット会議システム利用による用紙使用の削減量

A4サイズコピー用紙

約11.5万枚（約460kg）（令和2年8月～令和3年3月）

約16.4万枚（約650kg）（令和3年4月～令和4年3月）

タブレット利用回数

164回（令和2年8月～令和3年3月）

254回（令和3年4月～令和4年3月）

テレワーク環境の整備

R2・R3

307関連

テレワークとは、「tele＝離れた所」と「work＝働く」をあわせた造語で、ICTを活用した「場所」や「時間」にとらわれない柔軟な働き方のことです。

本市においてもワークライフバランスの確保、移動時間やすき間時間の有効活用による生産性の向上及び自然災害時や感染症流行時の業務継続性の確保を目的とし、令和2年10月よりテレワークを実施しています。

テレワークの実施に当たっては、セキュリティを考慮した実施規定を定め、外部から庁内ネットワークに安全に接続できるテレワーク環境を整備しています。



同時に外部から庁内ネットワークに接続できる人数 : 1,000人
(令和2年10月:500人、令和2年12月以降:1,000人)

●庁内 Web 会議システムの導入

新型コロナ感染症対策のための不要・不急な移動の抑制や、テレワークの実施などで遠隔地で働く職員同士がコミュニケーションをとることを目的として、庁内 Web 会議システムを導入しました。市役所のネットワークに接続されたパソコンを使って、職員同士で Web 会議をすることができるため、区役所一本庁のような遠隔拠点間での会議や、本市のテレワーク環境を使って在宅勤務をする職員との打ち合わせなどに活用しています。



延べ利用者数 令和2年度 : 6,035人(9月~3月)
令和3年度 : 60,716人

職員が行っていた定型業務をAIが代わりに行うことによって業務時間を短縮する、AIが対応支援を行うことによって経験の浅い職員でも業務の正確性の向上を図る、などを目的にAI議事録作成支援システムやAI-OCRなどAIの活用を進めています。

●AI議事録作成支援システム

会議の録音データを音声認識システムにより文字データに変換することで、議事録作成事務を効率化するもの。



令和2年度（令和2年6月～）

利用件数 : 2,508件

削減効果 : 4,153時間（11,016時間⇒6,863時間）

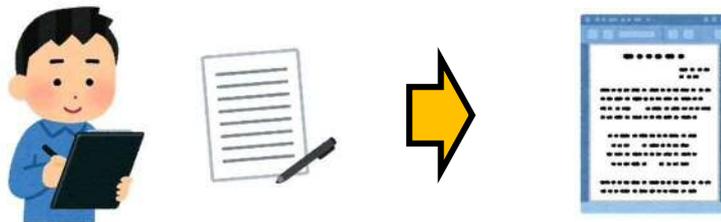
令和3年度

利用件数 : 2,782件

削減効果 : 5,346時間（14,180時間⇒8,834時間）

●AI-OCR

手書き文字や活字をテキストデータに高精度で変換するもの。従来のOCRが苦手とする手書き文字や、複数行にわたる項目の読み取りも高精度で変換が可能となる。



令和3年度

合計読み取り枚数 : 27,740枚

削減効果 : 1,646時間（2,137時間⇒491時間）

スマートオフィスの実施

R3

紙中心の業務や場所に制限された働き方を抜本から見直し、デジタル技術を活用した市役所のスマートオフィス化により、職員の業務効率化や生産性向上を図っています。

令和3年度は、一部の執務室において無線庁内LAN環境と軽量・小型の事務用パソコンを先行して整備し、座席を固定しないフリーアドレス（※）を試行的に実施しました。



今後はフリーアドレス導入希望部署に対して、試行実施の結果も踏まえながら、フリーアドレスに適している業務や導入までの流れを例示するなど、適切かつ円滑な導入に向けた支援を行うことで、フリーアドレスに適した部署への導入を進めていきます。

●デジタル改革推進課のフリーアドレス風景



※フリーアドレスとは

職員が固定の席を持たず働く席を自由に選択するオフィススタイルです。「来週の会議に向けて議論を深めたいからメンバーの近くに」、「今日は資料作成に集中したいからここに」など、その日の業務に合わせて働く席を選べます。

フリーアドレス試行部署における実施効果（前年度の同時期との比較）

ペーパーレス化	:	紙使用量	43%削減
執務スペースの有効活用	:	執務室に占める什器占有率	16%削減

Net119 緊急通報システムを活用した模擬通報訓練等の実施

R2・R3

令和 2 年 11 月 10 日及び令和 3 年 11 月 9 日、愛知県立名古屋聾学校で聴覚・言語障害のある聾学校の学生の災害対応能力の向上を目的とした体験型の消防訓練を実施しました。

訓練において、音声による 119 番通報が困難な方が、スマートフォン等からインターネットを使って 119 番通報できるシステム「Net119 緊急通報システム」を使用した模擬通報訓練を実施しました。訓練などを通して、災害対応能力の向上と意思疎通の円滑化が図られました。



Net119 緊急通報システムを使用した模擬訓練の実施

(令和 2 年 11 月 10 日、令和 3 年 11 月 9 日実施)

<Net119 緊急通報システムについて（名古屋市公式 Web サイト）>

<https://www.city.nagoya.jp/shobo/page/0000111134.html>



中区役所外国人コンシェルジュの Facebook 開設

R3

中区は住民の約 1 割が外国人と市内で最も外国人住民割合が多い区です。こうした区の実情に対応するため、来庁者以外の外国人区民に積極的に情報をお届けする Facebook ページ「中区外国人コンシェルジュの部屋」を開設しました。

広報なごや中区版の記事を中心に、中区からのお知らせやイベント情報など外国人区民に届けたい情報を、外国人コンシェルジュの皆さんより、Facebook を通じて母語で発信しています。

Foreigner Assistance sa Naka Ward office para sa mga Dayuhan
2021年5月10日 · 🌐

【Pagpapakilala sa mga Foreign Assistant】
<Araw ng Serbisyo: Huwebes>

Sa tanggapan ng Naka Ward, nasa 2F ang aming counter. Kami ang magbibigay ng impormasyon, magsasalin sa linguahe, tutulong sa pagproseso ng mga dokumento at magbibigay ng payo sa mga dayuhang nakatira sa Naka Ward.
Huwag mag-atubiling lumapit sa mga Foreigner Assistant kung kayo ay pupunta sa tanggapan.

月 (Mon)	火 (Tue)	水 (Wed)	木 (Thu)	金 (Fri)
ネパール語	ネパール語	ベトナム語	フィリピン語	ベトナム語
 中国語 				

対応言語 : フィリピン語、中国語、ネパール語、ベトナム語
 フォロワー数 : 74 人
 情報発信数 : 94 件 (令和3年5月～令和4年3月)

<各言語の Facebook ページ>



フィリピン語



中国語



ネパール語



ベトナム語

スマートフォン・タブレット教室の実施

R3

ソフトバンク株式会社と協定を締結し、名古屋市内の地域団体のデジタル活用に不安のある方向けに、スマートフォン・タブレット教室として、基本的なスマートフォンの使い方をはじめ、チャットアプリやオンライン会議アプリの使い方についての講座を実施しました。

また、取り組みがデジタル活用支援推進事業(総務省)に採択されたことで、講師派遣を拡充しました。

デジタル活用を支援することにより、感染症拡大防止とともに、地域活動の効率化や「デジタル格差」の解消を目指しています。



	講座名	内容
1	初めてのスマートフォン体験講座	スマートフォンの特徴や種類、アプリの説明 ロック解除の方法等タッチパネルでの基本的な操作 マップやLINE、音声アシスタント等の機能の体験
2	LINE 講座	メッセージや写真、スタンプの送受信の体験
3	オンライン会議体験講座	Zoom への参加方法や参加中の機能の体験
4	電子回覧板体験講座	LINE を使用した機能の体験 (イベントカレンダー、投票機能、写真の共有方法等)

実施講座数 : 60 件

参加者数 : 609 人

(令和3年8月～令和4年3月)

企業や大学等と連携した ICT を活用したまちづくりの推進

魅力発信、高齢者福祉、防災、子育て家庭への支援などといったさまざまな地域課題に対し、ICT ツールを活用した取り組みをすすめることを目的に、国立大学法人名古屋大学、株式会社デンソー及び名古屋市北区役所において、包括連携協定を締結しました。

また、高齢者等が住居から地理的に近い場所で、心理的に身近な人から ICT を学べる環境を構築することを目的とした総務省の「デジタル活用支援員推進事業」（令和2年度）等を活用し、地域の困りごとを解決するボランティアコーディネーターにデジタル活用支援員となってもらうための研修や地域住民へスマートスピーカの使い方を体験してもらう相談会を行いました。



相談会の様子

相談会の実施件数 : 3回（令和2年度）
4回（令和3年度）

相談会の参加人数 : 46人（令和2年度）
65人（令和3年度）

※令和3年度は、新たに高齢者のデジタルに関するお悩みごとを個別に相談できる「デジタル相談会」を1回開催（参加人数30名）

ロボット・プログラミング教育の推進

R2・R3

学習指導要領の改訂に伴う小学校におけるプログラミング教育の必修化に合わせ、ロボット・プログラミング教材を活用することによりプログラミング教育を推進しました。

小学校にロボット・プログラミング教育用の教材を整備し、総合的な学習の時間におけるロボット・プログラミング教育を実施しました。

子どもたちは、教材を使用した学習の時間に、ロボットの制御プログラムを作りました。思っていたような動きをさせられなかったときは、グループで原因を追究し、手順の最適化や数値の調整など、試行錯誤しながら理想の動きに近づけていき、深く考える子どもの姿が見られる実践となりました。



仲間と協力してプログラムを考える様子



プログラミングを体験の様子

ロボット・プログラミング教材貸出校数	：	12校（令和2年度）
		16校（令和3年度）

イノベーター育成/ビジネス創出プログラム NAGOYA BOOST 10000 の実施 R3

名古屋市では、イノベーションの担い手を創出するため、起業や新規事業の開発を目指す人材を育成するプログラム「ナゴヤブーストテンサウザンド 2021」を実施しました。

ナゴヤブーストテンサウザンドは、AI・IoT の技術や事業開発に必要なスキルと知識を身につける「AI・IoT 人材ブーストプログラム forアントレプレナー」、社内事業を加速させるための最新テクノロジーや活用方法を身につける「AI・IoT 人材ブーストプログラム forイントレプレナー」、各プログラムの成果を発表し、さらなる飛躍の場とするプレゼンテーションイベント「ナゴヤブーストデイ」の3つの取り組みで構成されています。



参加人数

AI・IoT 人材ブーストプログラム for アントレプレナー : 29人
 AI・IoT 人材ブーストプログラム for イントレプレナー : 30人

<NAGOYA BOOST 10000>

<https://nagoyaboost.jp/>



CSIRT の運用

R2・R3

CSIRT（Computer Security Incident Response Team）体制のもと、情報セキュリティに関する統一的な窓口として、市の保有する電子情報の侵害又は侵害されるおそれがある緊急事態に迅速かつ適切に対応しています。



CSIRT の対応件数 : 7件（令和2年度）
5件（令和3年度）

情報セキュリティ対策の強化

R3

情報システム全体の強靱性の向上を図るため、名古屋市の庁内ネットワークについては、三層の構えの考えに基づき、マイナンバー利用事務系、一般事務系、インターネット接続系に分離しています。一般事務系からのインターネット接続系の閲覧は仮想デスクトップを利用し、また、インターネット接続系からのデータの受け渡しに当たっては、ファイルの無害化処理を行っています。

令和3年度においては、インターネット接続系にウイルス対策として新たにIPレピュテーション（※1）や一部にEDRソフト（※2）を導入するとともに、機器構成の見直しによる機能の強化（ログイン時間の短縮・処理速度の向上等）を通じて、セキュリティ対策の更なる強化と業務の効率化を図りました。



※IPレピュテーション

アクセス先のIPアドレスの信用や評判をリスク評価し、接続の制限等を行うもの

※EDRソフト

端末の挙動監視などによって、情報セキュリティの脅威を検知・対処するもの

3 ICT の活用状況の推移

本市における ICT の活用状況について、年度ごとの推移を紹介します。

【オープンデータの推進】

基本方針 1

国が利用ニーズの高いデータとして公開することを推奨した「推奨データセット」など、本市が保有する公共データのオープンデータ化を推進しました。

○実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
推奨データセットの公開数	19種類中 14 種類	22 種類中 16 種類	22 種類中 18 種類

【情報発信の充実】

基本方針 1・2

市からのお知らせや必要な情報を的確に届けるため、ソーシャルメディアやスマートフォンアプリを活用し、市民のニーズにあった情報提供や双方向の情報発信など、情報発信の多様化を進めました。

○実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ソーシャルメディアのアカウント数	156 件	235 件	264 件
スマートフォンアプリの数	13 種類	13 種類	14 種類

基本方針 2

【テレワークの推進】

新型コロナウイルス感染症対策や、柔軟な働き方を推進し、労働生産性の向上や場所・時間に縛られない働き方を実現するために、外部から庁内ネットワークに安全に接続できるテレワーク環境を整備しました。また、在宅、出張先など様々な場所で働く職員同士が業務の報告・相談などといったコミュニケーションをとるために、庁内 Web 会議システムやチャットツールを導入しました。

○実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
同時にテレワーク環境を利用できる職員数	-	1,000 人	1,000 人
庁内 Web 会議利用人数（延べ人数）	-	6,035 人	60,716 人
チャットツール登録職員数	-	1,887 人	3,972 人

基本方針 2

【オンライン化の推進】

名古屋市電子申請サービスなどを活用したイベントの申込みや行政手続のオンライン化を推進しました。

○実績（電子申請サービス）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
旧電子申請サービスでの申請件数（※1）	87,078 件	80,376 件	114,371 件
新電子申請サービスでの申請件数（※2）	-	-	79,464 件

※1 令和3年度においては令和3年4月から12月までの申請件数

※2 令和3年度においては令和3年10月から令和4年3月までの申請件数

○実績（行政手続のオンライン化）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化実施数（※）	11/50 手続	11/50 手続	13/50 手続

※デジタル庁が定める「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、本市においてオンライン化されている手続数

【スマート自治体の推進】

基本方針2

職員の事務処理の自動化・効率化を進め、職員が企画立案業務等の本来業務へシフトすることができるように、AIやRPAの活用を推進しました。

○実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
RPAの活用	実証実験の実施及び一部業務での導入	3業務にRPAの導入支援を実施	6業務にRPAの導入支援を実施
AIの活用	実証実験の実施（AI議事録作成支援システム、救急需要予測システム） 本格運用（AI通訳機、AIチャットボット）	実証実験の実施（AI-OCR） 本格運用（AI議事録作成支援システム）	本格運用（AI-OCR）

4 今後に向けて

社会全体のデジタル技術を活用する機運の急速な高まりを踏まえ、基本方針の推進のために今後本市が ICT の活用を重点的に進めていく取り組みの方向性は、次のとおりです。

■市役所デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

「デジタルの活用を前提にあらゆる市民サービスや市役所の業務を「変革」し、市民一人ひとりにより適した市民サービスを提供する」ことを目指す姿として掲げ、市役所 DX を推進するための方針として、「名古屋市役所 DX 推進方針」を令和4年3月に新たに策定しました。

この方針によって、行政サービスがオンラインで完結したり、窓口での手続きが簡単・スムーズになったりといった「市民サービス」に直結する変革をはじめ、テレワーク等の柔軟な働き方の推進や AI 等の先端技術活用による「働き方・業務」の変革、クラウドサービスの活用といった「情報システム」の変革も進め、より一層の市民サービスの向上を進めていきます。また、市役所 DX の推進には「組織・風土」の変革が必要となるため、市役所一丸となって全庁横断的に取り組んでまいります。

<1. 市民サービス>

これまでの行政手続などの市民サービスは、紙媒体や対面を前提としたものになっていましたが、オンラインを中心としたサービスによる市民サービスの向上を目指して、「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」窓口の導入やオンラインサービスの充実などに取り組みます。

施策	主な事業
「スマホで市役所」の推進	行政手続のオンライン化
「スマート窓口」の推進	書かなくてよい窓口の導入
「先端技術によるスマートサービス」の推進	先端技術（AI 等）の活用

<2. 働き方・業務>

これまでの行政の現場は、紙媒体や対面を前提とし、庁舎内に限定された働き方になっていましたが、オンラインやデータを中心とした柔軟な働き方による更なる生産性の向上を目指して、テレワークやペーパーレスの推進、AI や RPA などの先端技術の活用に取り組みます。

施策	主な事業
「ペーパーレス市役所」の推進	庁内 LAN の無線化整備
「迅速かつ柔軟な職員の働き方」の推進	コミュニケーション改革
「行政事務のデジタル改革」の推進	行政事務のデジタル改革

<3. 情報システム>

市役所内部の業務システムは、政府の示すクラウド・バイ・デフォルト原則に則って、クラウド中心の制約の少ないシステム構成を目指すほか、シームレスなデータ連携などの基盤整備に取り組みます。

施策	主な事業
「クラウドファースト・クラウドネイティブ」の推進	クラウドサービスの利活用
「システム標準化」の推進	基幹系情報システムの標準化
「柔軟かつ安定・安全なネットワーク基盤」の推進	ネットワーク基盤の刷新
「データファースト」の推進	庁内データ利活用環境の整備

<4. 組織・風土>

全庁横断的なDX推進体制のもと、一般職員から幹部まで各階層に合わせた研修や庁内DX事例の発信・共有によって全体の機運を醸成し、全組織、全職員一体となってDX推進に取り組む組織・風土への変革に取り組みます。

- 詳細は、「資料1 名古屋市役所DX推進方針の概要」をご覧ください。
- 「名古屋市役所DX推進方針」は市公式ウェブサイトにてご覧いただけます。

URL：<https://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000151172.html>



基本方針の推進のために本市が今後実施する主な取り組みは、次のとおりです。
なお、令和4年度に取り組む事業一覧は、(資料4) 令和4年度 ICT 関連事業予定一覧のとおりです。

基本方針1 ICT を活用した公民連携型まちづくり

本市が保有するハザードマップ等の防災情報を、GIS データや CSV データなどの加工・分析を行える形式でオープンデータ化することで、民間事業者等によるアプリやシステムなどの開発を促進します。

また、災害対応をより迅速かつ効果的に行うため、市民等が SNS に投稿した情報から、本市で発生した災害に関する情報を AI により自動で抽出するとともに、詳細な場所を分析・特定することで、いち早く被害状況等の情報収集を行います。

公民連携の一層の推進に向けて、本市の社会課題の解決に繋がる民間からの提案や相談を一元的に受ける窓口（ポータルサイト開設）を設置します。

基本方針2 ICT を活用した未来につながる持続可能なまちづくり

「待たなくてよい窓口」、「書かなくてよい窓口」、「分かりやすい窓口」をコンセプトとしたスマート窓口を推進するため、市民課等でのキャッシュレス決済の導入拡大、来庁者が利用できる無料 Wi-Fi を全区役所・支所へ導入します。

また、市役所の DX をより一層早急かつ強かに推し進めるため、行政事務のデジタル改革や行政手続オンライン化の推進、DX 人材の育成などの取り組みを進めます。

保護者の負担軽減や保育現場の負担軽減を図り園児と向き合う時間をより充実させることを目的として、全公立保育所（90 箇所）に ICT 機器（タブレット端末の配置・クラウドサービスの活用）を導入します。

市役所内部の通信基盤である行政情報ネットワークにおける無線庁内 LAN 環境を市役所 3 庁舎において整備します。

基本方針3 ICT を安心・安全かつ効果的に活用できる環境づくり・ひとづくり

高齢者向けスマートフォン教室の開催に向けて民間事業者等との連携を図りながら取り組むなど、情報格差（デジタルデバイド）に配慮したデジタル化を進めます。

小中学生の起業意識の醸成や起業家的資質の向上を図るために実施する起業家育成事業における中学生対象プログラムにて、アプリ制作等の実践的な講義や地元起業家による講演などを通して IT ビジネス起業を学ぶプログラムについて、定員を拡大するとともに、上級コースを新設します。

5 有識者意見

本レポートの作成にあたり専門的知見をもつ学識経験者等で構成された名古屋市 ICT 活用基本方針有識者懇談会を開催し、次のような意見をいただきました。懇談会の委員よりいただいた意見を踏まえて、さらなる ICT の活用につなげていきます。

令和 2・3 年度の取り組みについて

- 2 年間で名古屋市として ICT 活用が着実に進展している一方で、世界から見れば日本は大きく出遅れているという見方もある。海外の事例も参考にするとよい。
- 新型コロナウイルス感染症による市の変化が分かりにくい。コロナ禍の影響を俯瞰的に見える化できるとよい。
- 市役所 DX 推進方針に出てくる「スマホで市役所」、「スマート窓口」、といった言葉は市民の皆様にとってもわかりやすく、名古屋市の DX に対する姿勢を示しており非常によい。
- 特別定額給付金の配布では様々な問題が発生し騒動となったが、デジタル化の重要性が改めて認識された事例となった。住民サービスの向上につながる行政手続のオンライン化はぜひ推進してほしい。
- Hatch Meets について、民間事業者と行政で名古屋から新しいアイデアが出るような共創事業の場を設けるとするのはよい取り組みである。
- 水道のスマートメーターについて、他都市ではセンシング技術を下水道水位の検知に利用している例もある。名古屋市においても都市洪水への備えとして参考にするとよい。
- 働き方改革の一環としてテレワークやウェブ会議の環境を整備したことは非常によい。より多くの職員がテレワークできるよう検討と環境整備を進めてほしい。
- ICT の活用によって削減できた時間を、どこにどう使ったのかといった効果検証の部分まで言及できるとよい。また、可能な限り、取り組みごとに KPI (*1) や KGI (*2) 等の目標設定が必要ではないか。

(*1) 【KPI】 Key Performance Indicators の略。業績評価指標。

(*2) 【KGI】 Key Goal Indicators の略。目標達成指標。

今後の方向性について

- DXの「トランスフォーメーション」の部分を実現するには、トップのコミットが重要となる。組織のトップ層の意識醸成にも引き続き取り組んでほしい。
- 重点的という意味では、市民サービスの向上に直結する「スマホで市役所」、「スマート窓口」といった部分からまずは実現してみてもどうか。
- 各所属ごとに個別バラバラな方向に向かうのではなく、名古屋市全体としてベクトルを合わせ、地域も巻き込みながら、DXに取り組むと事業の効果も最大化されるように思う。
- ある自治体では掲示板に部署ごとの成果を見える化し掲示したことによってペーパーレスが進んだ、といったような事例もある。各所属の競争意識のようなものを醸成する手立てを検討してはどうか。
- 働き方改革等において、様々なツールをバラバラに利用している面があるように思う。今後はツールの統合や最適な組み合わせという視点もあるとよい。
- 情報セキュリティに配慮しつつ、オープンデータ化を進めるとともに、デジタルデータをもっと施策の立案等に活用できると良い。そのために、部局を超えたシームレスなデータ活用ができるような工夫をしてほしい。組織や風土作りも関わってくる。
- 行政のDX推進あたっては、自治体内部の人材育成だけでなく、地域のDX人材育成も重要となる。「誰1人取り残さない」ために、国の事業等も活用しながら、地域の様々な世代に向けたDX人材育成も進めていってほしい。
- スマホの使い方に明るくないと言われている高齢者の方ほど、デジタル化による恩恵は大きいはずであるので、逆転の発想でDXやデジタル格差の解消に取り組んでほしい。
- Web3（ウェブスリー）(*1)、NFT(*2)、メタバース(*3)といった新しいキーワードが出てきている中、Z世代と言われるような若手を活用し、自由な発想でDXに取り組むことも大切である。
- デジタル化の基盤という意味で光ファイバーや5Gといったインフラ整備にも取り組んでいただきたい。
- KPIやKGIによって取り組みの結果を可視化・評価し、反省点や世界情勢等を踏まえて、今後に向けた重点戦略のようなものを立てられるとよい。
- PDCAサイクルの観点として、前回の年次レポートで掲載されていた課題や有識者意見等に対して、どのように対応してきたのかがレポートの中で可視化できるようになるとよい。

- (*1) 【Web3】「分散型インターネット」と呼ばれるブロックチェーン技術を応用したサービス群。
- (*2) 【NFT】 Non-Fungible Token の略。偽造不可能な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータ。
- (*3) 【メタバース】 コンピュータやコンピュータネットワークの中に構築された、3次元の仮想空間やそのサービス。

(参考) 有識者懇談会について

会議名 名古屋市 ICT 活用基本方針有識者懇談会

会議の役割 市の情報化の方向性や今後のあり方等について意見を述べる

委員構成 (敬称略・50 音順)

氏名	所属・役職等
市川 博之	一般社団法人シビックテック・ラボ 代表理事
岩田 彰	名古屋工業大学 名誉教授 株式会社エンセファロン 代表取締役 サン電子株式会社 社外取締役
浦田 真由	名古屋大学大学院情報学研究科准教授
尾形 誠治	ネットワンシステムズ株式会社 ガバメントアフェアーズ推進室 シニアエキスパート
小澤 俊彦	イオンリテール株式会社東海カンパニー 名古屋事業部長
川澄 未来子	名城大学情報工学部情報工学科教授
後藤 啓一	名古屋市情報化推進参与
畠中 幸一	株式会社クエスト 執行役員 中部支社長 兼 チーフエバンジェリスト
三澤 哲也	名古屋市立大学大学院経済学研究科教授
水口 雅博	総務省東海総合通信局情報通信部情報通信振興課長



名古屋
市役所DX
の目指す姿

デジタルの活用により 市民一人ひとりにより適した
市民サービスを提供します

!



名古屋市役所DXの基本方針

市役所DXの目指す姿を実現するために、以下のとおり7つの「市役所DXの基本方針」を定めてDXを推進します

基本方針1：全体最適の視点による見直し

部門やシステム毎にサービス・業務を個別最適化するのではなく、全体最適の視点で一体で見直します。

基本方針2：ユーザー視点によるサービスデザイン

サービスを利用する市民や業務を行う職員などのユーザー視点に立ち、初めて利用する人や情報技術に詳しくない人でも利用しやすいサービス・業務へと見直します。

基本方針3：データ化・自動化によるデジタルでの完結

紙やデジタルによる処理が混在するのではなく、データの自動連携や業務の自動化により、サービス・業務を一貫してデジタルで完結させます。

基本方針4：場所や手段を限定しないサービス提供・働き方

利用者のニーズや状況に応じて、サービスの利用場所や手段の選択が可能となるようにします。

基本方針5：標準化・共通化によるサービス・業務の最適化

標準化・共通化により、業務や関連するシステム・インフラの統合的な整備など環境を最適化します。

基本方針6：最新技術の活用によるサービス・業務の高度化

常に最新技術が適用されるクラウドサービス等々の先端技術を活用し、サービスや業務の高度化を図ります。

基本方針7：全組織、全職員一体でのDXへの取り組み

一部の組織・職員や部門ごとに取り組みを進めるのではなく、本方針にもとづいて全組織・全職員が同じ方向性を見据えて一体となり、全庁横断的に取り組みを進めます。

名古屋市役所DXの 主な施策・事業

「市役所DXの基本方針」にもとづき、「市民サービス」「働き方・業務」「情報システム」の領域で、10の施策と紐づく事業を展開します

領域①：市民サービス

施策1「スマホで市役所」の推進

主な事業：
行政手続のオンライン化



様々な行政手続を場所や時間を選ばずオンラインで完結できる環境を整備して、オンライン実施手続を拡大する

施策2「スマート窓口」の推進

主な事業：
書かなくてよい窓口の導入



申請書等の作成支援に取り組み、申請書作成の負担軽減等を図り、市民の利便性を向上させる

施策3「先端技術によるスマートサービス」の推進

主な事業：
先端技術（AI等）の活用



様々な分野でのAI活用や先端技術社会実証支援等に取り組み、市民サービスを向上させる

領域②：働き方・業務

施策4「ペーパーレス市役所」の推進

主な事業：
庁内LANの無線化整備



市3庁舎や区役所・支所の無線LAN環境を整備することで端末の持ち運びを可能にし、ペーパーレス化等を推進する

施策5「迅速かつ柔軟な職員の働き方」の推進

主な事業：
コミュニケーション改革



Web会議やチャットの活用等に取り組み、職員のコミュニケーション改革を図る

施策6「行政事務のデジタル改革」の推進

主な事業：
行政事務のデジタル改革



業務プロセスを繋ぐワークフロー基盤導入や主要システム刷新等に取り組み、デジタルで完結する事務へと刷新する

領域③：情報システム

施策7「クラウドファースト・クラウドネイティブ」の推進

主な事業：
クラウドサービスの利活用



システムのクラウドサービス利活用の推進に取り組み、サービスや業務の迅速かつ柔軟な見直しを可能とする

施策8「システム標準化」の推進

主な事業：
基幹系情報システムの標準化



標準化対象の基幹系情報システムの移行等に取り組み、行政運営の効率化等を図る

施策9「柔軟かつ安定・安全なネットワーク基盤」の推進

主な事業：
ネットワーク基盤の刷新



柔軟性・拡張性を有するネットワーク基盤へ刷新するなど、DXを支える通信基盤を構築する

施策10「データファースト」の推進

主な事業：
庁内データの利活用環境の整備



庁内全体で連携を図るための基盤環境を整備し、全庁的な庁内データ連携や利活用を推進する

(資料2) 令和2年度ICT関連事業一覧

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
1	「八十亀ちゃんかんさつにっき」×名古屋市 市政情報をツイッター漫画で配信	名古屋弁と独特なキャラクターでおなじみの八十亀最中ちゃんと個性豊かな仲間たちの日常を通して、地元名古屋にまつわる習俗などをユーモア一杯に描くご当地漫画「八十亀ちゃんかんさつにっき」とコラボし、4コマ漫画をツイッター広告（プロモツイート）により配信した。作者である安藤正基先生描き下ろしによるオリジナル4コマ漫画（全5回）で、市政に関する情報を楽しく分かりやすく発信した。	市長室	2	-
2	マイナポイントの利用に係る申込み支援	「マイナポイントを活用した消費活性化策」の開始にあわせて、情報端末を所有していない方や、操作に不慣れな方への申込みの支援を行うため、各区役所及び区役所支所に申込用の情報端末を設置するとともに、申込みを補助する支援員を配置した。（令和3・4年度も継続して実施。） 令和2年度申込支援件数：70,433件 令和3年度申込支援件数：50,936件	総務局	4 7	-
3	テレワーク環境の運用	ワークライフバランスの確保、移動時間やすき間時間の有効活用による生産性の向上及び自然災害時や感染症流行時の業務継続性の確保を目的として、自宅等の外部からパソコンを使って庁内のネットワークに安全に接続できるテレワーク環境を整備し、令和2年10月から運用している。 （令和3・4年度も継続。） テレワーク環境同時利用可能人数 令和2年10月～500人 令和2年12月～1,000人	総務局	6	-
4	職員研修の充実	eラーニングシステムの運用を通じ、職場にいながらすきま時間を活用して研修を受講できる環境を整備し、職場の負担軽減やコスト削減を図りながら、より多くの研修機会を提供する。 対象者数：約37,000人	総務局	6	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本 方針	総合 計画
5	行政手続のオンライン化の検討	行政手続のオンライン化の推進のための基礎資料として、本市に係る行政手続を把握するため、行政手続のオンライン化に向けた棚卸調査を実施し、行政手続の洗い出しやオンライン化における課題の把握を行った。	総務局	4	-
6	オープンデータの公開	「名古屋市オープンデータ推進基本方針」のもと、統計データ、計画書データ、画像データをはじめとする電子的なデータのうち二次利用が可能なものを、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表記を中心として提供した。令和2年度は第5回名古屋まちなみデザインセレクション選定風景・物件、名古屋市ICT活用に関する基本方針年次レポート（令和元年度版）、各種統計データ等を公開した。	総務局 各局	1	-
7	市税における電子マネー納税の導入 令和3年2月1日からPayPay及びLINE Payの利用を開始	納税者のさらなる利便性の向上や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年2月からLINE Pay及びPayPayでの電子マネー納税を導入した。 電子マネー納税の利用件数 令和2年度：2,484件（令和3年2月～令和3年3月） 令和3年度：98,904件（令和3年4月～令和4年3月）	財政局	4	-
8	コールセンターの受付方法の拡充	コールセンターへの電話での問い合わせに対して、LINE・ウェブサイト、法律相談予約、オペレーターに振り分ける機能を有した自動音声応答システムを導入した。また、「名古屋市公式LINE」におけるチャットボットの応対分野に「新型コロナウイルス関連情報」、「防災（避難行動支援あり）」等を追加した。（チャットボット利用者数：令和3年3月31日時点31,384人（前年比+20,594人））	スポーツ 市民局	2 4	373 ～ 375

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
9	東海地方初！地域SNS「ピアッザ」に関する協定締結とエリア開設	地域コミュニティ活性化推進のため、地域SNS「ピアッザ」を運営するPIAZZA株式会社と協定を締結し、令和2年10月から地域SNS「ピアッザ」に名古屋市エリア（5エリア）を東海地方で初めて開設した。（令和3・4年度も継続。） 令和2年度末の登録者数は1,710人。 令和3年度末の登録者数は5,053人。	スポーツ市民局	2	-
10	スマートフォン・タブレット教室の試行実施	ソフトバンク株式会社の協力のもと、名古屋市内の地域団体のデジタル活用に不安のある方向けに、スマートフォン・タブレット教室として、基本的なスマートフォンの使い方をはじめ、チャットアプリやオンライン会議アプリの使い方についての講座を試行的に実施した。 開催数：17回、総参加者数：160人	スポーツ市民局	7	-
11	名古屋市消費生活センターウェブサイト「情報ナビ」をリニューアル	新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法や「新しい生活様式」の普及に伴う消費者トラブルなどの消費生活に関する情報を、迅速により分かりやすく提供するために、名古屋市消費生活センターウェブサイト「情報ナビ」をリニューアルした。	スポーツ市民局	4 7	-
12	ロボット・AI・IoT活用普及促進事業	中小企業等におけるロボット・AI・IoTの活用及び普及を促進するため、一般社団法人人工知能学会と連携した「第1回インダストリアルAIシンポジウム」をオンラインで開催したほか、「メッセナゴヤ2020オンライン」においてオンラインセミナーを開催した。	経済局	3 5	370
13	ロボット・AI・IoT人材育成事業	中小企業等へのロボット・AI・IoT等の導入を促進するため、大学と連携し、技術者向けの「専門人材育成講座」、経営層向けの「経営人材育成講座」の2講座を開催した。	経済局	5 8	370
14	小中学生起業家育成事業	小中学生の起業意識の醸成や起業家的資質の向上を図るため、成長段階に応じた育成プログラムを実施し、333人が参加した。	経済局	8	369
15	先進技術社会実証支援事業	先進技術の研究開発や社会実装を促進し、先進技術を有する企業等の集積・社会実装を促進するため、様々な課題等に対応する先進技術の社会実証を支援した。	経済局	3 5	369

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
16	イノベーター創出・投資促進事業	新規事業の創造や起業を目指す人材の創出と、新規事業等への投資を促進するため、共創イベント及び事業化支援や事業創造に向けた人材育成プログラムを実施したほか、投資家等へのプレゼンテーションイベントを実施した。	経済局	3 5	371
17	ナゴヤ文化芸術活動緊急支援事業の実施	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた文化芸術関係者への支援として、プロのアーティスト等から映像作品を募集し、独自のウェブサイトで配信するとともに、作品を制作したアーティストやスタッフ等に対しては一人当たり10万円の助成金を支払う事業を実施。募集開始2日間で募集定員を超過し、最終的には900名に助成金を支払った。また335件の映像作品をウェブサイトに掲載し、令和2年8月4日から令和3年3月31日の期間で138,403回の閲覧があった。	観光文化交流局	5	-
18	名古屋観光クーポン「シャチ割」LINEクーポンの開始	名古屋観光クーポン「シャチ割」のLINEアカウントを作成し、LINEを介しクーポンの申し込み、購入、使用、店舗検索ができるよう運用した。7,918セット、4,217人の販売実績があった。	観光文化交流局	4 5	—
19	「名古屋城金シャチ特別展覧」におけるオンラインチケット販売サービス「Boo-Wooチケット」の活用	名古屋観光クーポン「シャチ割」のLINEアカウントを作成し、LINEを介しクーポンの申し込み、購入、使用、店舗検索ができるよう運用した。7,918セット、4,217人の販売実績があった。	観光文化交流局	4	—
20	名古屋・トリノ姉妹都市提携15周年記念事業「リモート合唱やエールをイタリア・トリノへ!!」	トリノ市に向けて、歌劇「ナブッコ」の中の合唱曲でありイタリアで第2の国歌ともいわれている「行け我が思い、黄金の翼に乗って」を一つの大合唱曲に編集するほか、名古屋市民からのエールを集めて一つの動画を制作し、名古屋市からの勇気と祈りを姉妹都市トリノへ贈った。	観光文化交流局	3	-

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
21	なごや環境大学SDGs未来創造クラブの推進	市民・市民団体、企業、学校・大学、行政が協働でつくる環境活動のネットワーク「なごや環境大学」では、次世代を担う子どもたちがSDGsを学ぶ仕組みをつくる「人づくりプロジェクト」において、ゲームや動画等を通じてSDGsについて楽しく学べるウェブサイト「なごやSDGs街（マーチ）」を令和2年12月に開設した。令和3年度末までにアクセス数は169,164だった。	環境局	5	306
22	タブレット会議システムの導入	名古屋市環境行動計画2030において定める、用紙類使用量のさらなる削減に向けて、会議のペーパーレス化をはかるため、タブレット会議システムを導入した。庁内の会議等で活用し、A4サイズコピー用紙を令和2年度は約11.5万枚、令和3年度は約16.4万枚が削減できた。	環境局	5 6	-
23	ウェブサイトやアプリを利用した市街地における気温測定結果の周知	気候変動やヒートアイランド現象への対応等について考える契機とするため、市中心部に位置する市役所西庁舎の前で気温を測定し、ウェブサイトやアプリで結果を周知するとともに啓発を行う。気温測定は令和3年3月に開始し、現在、測定場所において10分毎、ウェブサイト及び環境行動促進アプリ「なごっちゃ」において毎時00分の気温を表示している。	環境局	5	-
24	名古屋市環境科学調査センターのYouTubeチャンネルの開設	身近な”かんきょう”について実験・体験する「かんきょう実験スクール」等の講座を動画で配信するYouTubeチャンネルを開設。令和2年度は8本の動画を公開した。	環境局	2 4	270
25	がん対策の推進	受診できる医療機関を探したり、集団検診の予約のために電話をしたりする手間をできるだけ簡略化し、受診に至るまでのプロセスをシンプルにして、受診行動へとつなげるため、健診（検診）総合サイト及び医療機関検索ページ、集団検診のウェブ予約ページを開設した。	健康福祉局	4	-
26	特定健康診査受診率向上に向けた受診手続の簡素化	集団健診のウェブサイトにおいて予約ページや個別健診を実施している健診実施機関の検索ページを開設し、受診手続の簡素化を図った。	健康福祉局	4	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
27	オンライン番組 「おうちとつなく 保護犬・保護猫の 未来」の配信！ 「ネコのバス」を 活用したオンライン 譲渡会を同時開 催	新型コロナウイルスの影響により対面式の譲渡会 開催が困難な状況であった。このような中でも保 護猫と出会う機会の提供・保護猫と暮らす楽しさ を伝えるため、企業連携を行っている㈱ネスレ ピュリナペットケアが所有する「ネコのバス」か らのライブ中継によるオンライン譲渡会、保護犬 猫と暮らす家族取材したVTR、名古屋市動物 愛護センターの紹介VTRの配信を実施した。 視聴回数 2,531 回、譲渡申込頭数 2 頭	健康福祉局	2 4	-
28	SNS を活用した 子育て相談モデル 事業の実施	支援を必要としながらも、電話での相談は負担感 が大きく、子育て相談につながりにくい保護者に 対し SNS を活用した気軽に相談できる仕組みを 構築していくにあたってモデル事業として実施し た。令和3年2月25日～3月24日の期間実 施し、相談実績としては97件だった。	子ども 青少年局	2 5	-
29	児童相談所相談業 務支援システムの 改修	リスクアセスメント評価を通告時以外の必要な フェーズにおいても入力・確認できるようにし、 リスクアセスメントの経過を個人単位で迎れるよ う出力機能を実装した。また、48時間以内の安 全確認について、「確認できず」の理由を入力す る機能を設け、安全確認に対する意識の向上及び その徹底を図った。	子ども 青少年局	5 6	-
30	新型コロナウイル ス感染症対策のため に家庭等で過ご される親子や青少 年へ動画等による 情報提供を実施	新型コロナウイルス感染症対策として、自宅にお いても体験や学びができるように、施設の情報発 信の一環として、料理やプログラミング、実験な どの体験活動の動画配信を実施。実績としては、 令和2年4月11日から6月30日までに「ツイ ッターで自宅でTRY」として68回の動画を 掲載。子ども・子育て支援センターでは4、5月 中ほぼ毎日、Facebook・ブログにて、家での過 ごし方のヒントや、親子で楽しめるオリジナル手 遊びやペープサート等を使用した動画を掲載し、 積極的な情報提供を行った。	子ども 青少年局	4 5	-
31	「名古屋市医療的 ケア児支援サイト eえ・ga が・o お」の公開	令和2年度中に医療的ケア児の家族に向けた 情報発信ツールとして制作をし、令和3年4月よ り公開をしている。令和3年度より公開し、令和 3年度中には月平均で749件のアクセスがあっ た。	子ども 青少年局	4 5	-

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
32	「PassMarket（パスマーケット）」による入園者の予約受付	名古屋市とソフトバンク株式会社及びヤフー株式会社は、「ICTを活用する新型コロナウイルス感染症対策により、市有施設での感染拡大を防止するための措置を相互に連携・協力し実施することを目的とする覚書」を令和2年5月18日に締結しており、「PassMarket（パスマーケット）」の予約システムを利用し、事前予約制を導入し入園者数の制限を行った。令和2年度は、のべ62日間運用した。	緑政土木局	5 6	-
33	<コロナ禍の名古屋コーチンをアプリで応援> 名古屋コーチンアプリ「コーカツ」を公開	名古屋コーチンの理解・普及促進のため、（一社）名古屋コーチン協会・愛知淑徳大学等とアプリを開発し、令和2年9月9日から提供を開始した。令和2年9月から令和3年3月までの期間、iPhone Appで283件のダウンロード、5300件のインプレッション（広告閲覧）があった。	緑政土木局	2 3	-
34	企業や大学等と連携したICTを活用したまちづくりの推進	魅力発信、高齢者福祉、防災、子育て家庭への支援などの様々な地域課題に対し、ICTツールを活用した取り組みを進めることを目的に、包括連携協定を締結し、令和2年度は高齢者福祉の観点から総務省の「デジタル活用支援員事業」において、地域の困りごとを解決するボランティアコーディネーターにデジタル活用支援員となってもらうための研修や地域住民へスマートスピーカの使い方を体験する相談会を行った（計3回）。	北区	3 5	-
35	北区公式ポッドキャスト「名古屋市北区放送局【公式】」配信開始	令和2年12月より、インターネット上の音声配信サービス「ポッドキャスト」を活用した「名古屋市北区すまいる放送局」を開設し、区の事業・イベント等の情報を配信。広報紙等の小さい文字が読みづらい高齢者等を主な対象としている。	北区	2	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
36	子ども向けウェブサイト「北区きっすページ“キタッコくらぶ”」を開設	新型コロナウイルス感染症の影響で一日子ども区長のような参加型事業の実施ができない状況の中で、北区に愛着をもち、育ったまちに誇りを感じてもらうことを目的に子ども向け Web サイト「キタッコくらぶ」を開設した。学校や家庭内での学習機会の提供を目指し、キタッコファイル（北区の子どもたちの北区への愛着を育むために令和元年度に作成した冊子）の内容を盛り込み北区の成り立ちや年間行事、遊び場や行政の仕組みについて学ぶことができる。	北区	2	-
37	区政協力委員協議会定例会議のオンライン化	各学区にタブレット端末を設置し、区政協力委員協議会定例会議を Zoom によりオンラインで開催した。（令和 3 年度も継続して実施。）	西区	6	-
38	ヨガ・ストレッチオンライン教室	自宅でできる初心者向けのヨガ・ストレッチの教室を Zoom によりオンラインで開催した。 ・令和 2 年 11 月 4 日 参加者数 9 人 ・令和 2 年 11 月 26 日 参加者数 8 人	西区	5	-
39	屋根神オンライン研修会	屋根神の起源や地域での祭祀、西区の屋根神にまつわる話などを Zoom によりオンラインで発信した。 令和 2 年 11 月 18 日 参加者数 3 人	西区	5	-
40	認知症バリアフリーをめざした「まちぶらオレンジマップ」の利用開始	認知症の人や要介護者が介護者と一緒に気軽に外出できるよう、区内のバリアフリートイレや認知症への知識と理解のある事業者など、外出をサポートする情報を Google マップに表示するウェブサイトを開発し、令和 3 年 1 月から利用開始した。	中区	4 5	-
41	『510（メイトオ）元気とどけ！プロジェクト』動画	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった「第 25 回名東の日・区民まつり」の代替事業として、参加予定だった団体や事業者から、コロナ禍においても工夫を凝らしながら活動している様子を動画メッセージとしていただき、来年度の「名東の日・区民まつり」開催に向けてのエールを込めて、名東区民の皆さんに元気を届けるプロジェクトとして動画を制作しました。（出演団体 38 団体）	名東区	3	-

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
42	名東区魅力発信動画『名探偵 山田コタロウ 名東区の魅力を探る』	名東区を本拠地に活躍する劇団「劇団うりんこ」と連携して、子どもたちに名東区の魅力を紹介・発信する動画『名探偵山田コタロウ 名東区の魅力を探る』を制作した。「劇団うりんこ」のキャラクター「名探偵山田コタロウ」が、謎解きをしながら名東区の魅力や歴史を発見・紹介していく15分程度のストーリー形式の動画で、公開にあたり、小学生の親子を対象としたクイズキャンペーンを実施した。	名東区	3	-
43	人権尊重のまちづくり事業 オンラインワークショップ『SNSトラブルから子どもを守る、家族のルールづくり』	人権尊重のまちづくり事業として、「インターネットによる人権侵害」をテーマにし、子どもがネットに接する際に、意図せず他人の人権を侵害してしまったりトラブルに巻き込まれたりする危険性があることを理解してもらうとともに、家族には子どもがトラブルに巻き込まれることを未然に防ぐよう意識していただくきっかけづくりとして、Zoomアプリを使用してオンラインワークショップを実施した。（参加者数：20人）	名東区	7	-
44	令和2年度名東区緑地フォトコンテスト	名東区の緑地に親しみ、その素晴らしさを広く発信するため、区内の緑地や公園で見つけた「自然や生きもの」の写真をInstagramまたは電子メールで募集しました。（応募総数：663作品）	名東区	2	-
45	天白の魅力発信動画「かぼっちゅーぶ！」	天白区のマスコットキャラクター「かぼっち」がユーチューバーとなり、天白の魅力を発信する動画5本を制作し令和3年2月に公開した。視聴回数は#1「ユーチューバーかぼっち誕生」が3945回、#2「伝統のおもちゃ八事の蝶々」が2118回、#3「歴史を感じる平針木遣り音頭」が1637回、#4「“おいしい”がいっぱい名古屋市農業センターdela ふぁーむ」が752回、#5「地域の伝統野菜 八事五寸にんじん」が919回である。（令和4年7月現在）	天白区	3	-
46	「パパ&ママ教室」ウェブサイトを開設	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業を実施できなくなり、必要な情報を提供するために令和2年7月に開設した。2年度のアクセス数は1,744件であった。	昭和区	4 5	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
47	南区市民課窓口混雑状況サイト及びお呼出メールサービスの導入	令和2年7月より、来庁前に窓口の待ち人数等の混雑状況を把握できる窓口混雑状況サイトや待ち時間を窓口以外でも過ごすことができるお呼出メールサービスの運用を開始し、窓口の混雑緩和を図った。さらに、令和2年12月からはマイナンバーカードの窓口にも拡大した。	南区	4	-
48	無料 Wi-Fi 環境の整備	同年度に導入した『南区市民課窓口混雑状況サイト及びお呼出メールサービスの導入』を区役所内でも利用してもらうために、無料 Wi-Fi を整備した。上記事業にかかわらず、待合時間の有効活用としても広く来庁者にご利用いただいている。	南区	4 5	-
49	「南区民まつり@ONLINE」を開催	第36回南区区民まつりは「南区民まつり@ONLINE-コロナ禍に対する南区からの回答-」と題し、11月15日午前10時よりYouTubeにてライブ配信で行われた。防災体験ゲームや女性会リモート総踊りなどのイベントが配信され、視聴回数のはべ6,869回（令和3年3月31日時点）にのぼり、視聴者から「オンラインとは思えないくらい完成度が高くてよかった」といった感想が寄せられるなど、多くの方に楽しんでいただけた区民まつりとなった。	南区	5	-
50	なごや子ども応援委員会におけるAI等を活用したシステム構築に向けた調査	職員が作成した相談等対応記録をベースとして、AIの学習用データとしての活用が可能かコンサルタントへの調査を依頼した。相談内容を入力することで、AIにより対応案提示の可能性を調査した。調査結果によると学習用データとしての記録が足りないことや、今後の技術革新が必要と報告を受けている。将来的な技術革新に備えて、まずは適切に相談記録を蓄積するためのシステム構築を行うことが必要という調査結果を得た。	教育委員会事務局	5 6	-
51	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の実施	子ども一人一人の興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適化された学び」を推進するため、ICT等を活用した授業改善の推進や、GIGAスクール構想の実現に向けたICT環境整備、広報・啓発を行った。	教育委員会事務局	5 8	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
52	ロボット・プログラミング教育の推進	小学校におけるプログラミング教育の必修化に合わせ、ロボット・プログラミング教育用の教材を整備した。総合的な学習の時間におけるロボット・プログラミング教育を実践できるように、教材の貸し出しを希望する小学校12校への貸し出しを実施した。	教育委員会事務局	5 8	154
53	家庭オンライン学習支援サービスの導入	小学校及び中学校における1人1台タブレット端末の導入に伴い、家庭オンライン学習支援サービスの導入を行った。インターネット環境のない家庭に対するモバイル・ルータの貸し出しも併せて実施した。	教育委員会事務局	5	168
54	「おうちで土曜学習」動画配信	平成26年度から、子どもたちの豊かな土曜日を実現するため、地域の方や大学・企業・団体などの協力のもと、名古屋土曜学習プログラムを実施している。令和3年1月以降、土曜学習プログラムの講師のご協力により、小学生を対象とした家庭でできる体験学習のヒント動画「おうちで土曜学習」を作成し、生涯学習課YouTubeにて配信した。（令和3・4年度も継続して実施）	教育委員会事務局	5	-
55	参加型チャレンジ企画「防災キックオフチャレンジ」を実施	サッカーの要素を取り入れた防災知識の普及動画をSNS上に投稿する『市民参加型のチャレンジ企画』を実施した。「サッカーを通じて防災を楽しく学ぶ」をコンセプトに、防災の大切さを呼びかけた。 投稿数：約60本 効 果：防災知識の普及啓発及び消防団PR	消防局	2 5	-
56	愛知県名古屋聾学校において体験型消防訓練を実施	愛知県立名古屋聾学校で聴覚・言語障害のある聾学校の学生の災害対応能力の向上を目的とした体験型の消防訓練を実施した。訓練において、音声による119番通報が困難な方が、スマートフォン等からインターネットを使って119番通報できるシステム「Net119緊急通報システム」を使用した模擬通報訓練を実施しました。訓練などを通して、災害対応能力の向上と意思疎通の円滑化が図られた。	消防局	5 7	244

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
57	現場業務でのタブレット端末の活用	上下水道管路の維持管理業務や施設の点検業務等において、現場業務におけるタブレット端末の試行導入に向けての準備を行った。タブレット端末の活用により効率化が図られる業務の洗出し及びタブレット端末に求められる機能の検討を行った。	上下水道局	6	-
58	水道スマートメータの試験的導入	水道スマートメータによる水道使用量自動検針の試験導入に係る協定を中部電力株式会社と締結した。集合住宅 100 戸程度に水道スマートメータを設置し、令和 5 年度までの期間で自動検針のシステム化の方法や水道使用量データを活用した新たなサービスを検討するなど、将来的な水道スマートメータの本格導入に向けた知見を得ることを目的とする。	上下水道局	5 6	-
59	交通局ウェブサイト子ども向けコンテンツを公開	新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる店舗・施設等の臨時休業のため、家庭などで過ごしている子どもたちに、室内で楽しく過ごしてもらえるよう、交通局ウェブサイトで、ペーパークラフト・ぬりえ等の子ども向けコンテンツを公開した。（令和 3・4 年度も継続。）	交通局	5	-
60	定型業務における RPA の実施及び一部業務での導入	業務の効率化、正確性の向上及び繰り返し作業により生じる職員の負担軽減のために RPA の導入を推進した。令和 2 年度はバス運輸管理システムへの出欠勤変更の入力業務及び乗車料収入の振替伝票作成業務に RPA を導入した。	交通局	6	74 76
61	乗車券販売のキャッシュレス化の推進	お客さまの利便性向上を図るため、自動券売機において一日乗車券等を交通系 IC カードで購入できるようにし、乗車券販売のキャッシュレス化を推進した。	交通局	4	-

(資料3) 令和3年度ICT関連事業一覧

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
1	GW企画「レッツトライ!おうちで防災」 Twitter & Facebook 投稿キャンペーンを実施	新型コロナウイルス感染症対策として、愛知県に対し「まん延防止等重点措置」が適用され、大型連休期間中においても、不要不急を除き、できる限り自宅で過ごすことが求められていることから、家族で楽しみながら、自宅で防災を学びきっかけにしてもらえるよう、Twitter 及び Facebook を活用した投稿キャンペーンを実施し、29の投稿があった。	防災危機管理局	2 5	-
2	東日本大震災津波伝承館によるオンライン授業の実施	本市の小中学校等における防災教育の充実を図ることを目的として、東日本大震災津波伝承館が所有するコンテンツについて、現地解説員から直接学ぶオンライン授業を実施した。令和3年度は南区白水小学校の4年生の生徒38名が受講した。	防災危機管理局	5	-
3	指定避難所通信環境の整備及び電源の確保	主要な避難所である市立小中学校において、災害時に避難者が災害情報の収集や安否確認などで通信環境を活用できるよう、教育環境整備の一環として構築されたネットワークを利用して災害用通信環境を整備するもの。	防災危機管理局	5	40 58 231 240
4	被災者生活再建支援システムの導入	家屋被害調査の実施、被害の程度を証明する罹災証明書の発行、被災者の支援状況等を集約する被災者台帳の作成・管理といった被災者支援に係る主要な業務について、ICTを活用し、局横断的かつ一元的な実施・管理を可能とするシステムを導入した。	防災危機管理局	5 6	-
5	水位周知下水道システムの導入	地下街等が発達し、内水氾濫によって相当な損害が生じるおそれのある名古屋駅周辺区域において、下水道の水位を計測し、避難や水防活動を実施するリードタイムを確保するため、一定の水位に達した時に、その水位到達情報をクラウドサーバーを介して地下街管理者等へ周知するシステムを導入するもの。	防災危機管理局	5	239

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
6	水防法改正等に伴うハザードマップの改定	平成 27 年の水防法改正に基づく想定最大規模の洪水、内水氾濫、高潮や津波、地震、ため池氾濫などすべての災害を掲載したハザードマップと防災情報や日ごろからの備えなどを掲載した防災ガイドブックを一つに取りまとめた啓発物を作成するとともに、オープンデータ化等の検討を行うもの。	防災危機管理局	1 5	235
7	30名のSNSクリエイター×名古屋市政情報をツイッターで配信	SNS で人気（フォロワー数 1 万人以上）の漫画家・イラストレーター総勢 30 名とコラボし、漫画やイラストをツイッター広告（プロモツイート）により配信した。6 つのテーマについてオリジナルの漫画やイラストを作成していただき、市政に関する情報を楽しく分かりやすく発信した。	市長室	2 3	-
8	「名古屋市SDGs推進プラットフォーム」の創設及び覚書の締結	市域全体のSDGsの推進を図るため、企業・団体・大学等を対象とする「名古屋市SDGs推進プラットフォーム」を設置し、専用ウェブサイトにおいて会員のSDGsに関する取り組みの紹介やイベント情報等を発信した。令和3年度末時点の会員数299団体、ウェブサイトアクセス数94,989。	総務局	3	-
9	デジタルトランスフォーメーションの推進	本市におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を早急かつ強かに推し進めるため、市役所DX推進方針の策定、庁内無線LANの試験運用、電子申請システムの再構築、職員情報システム最適化のための調査等を実施した。	総務局	4 6	-
10	職員研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> オンライン動画研修の実施 職員がPC、スマートフォン等からウェブサイトへアクセスし、受講するオンライン動画研修サービスを提供。（令和4年度も継続して実施予定。） 対象者：300名 eラーニングシステムの運用 eラーニングシステムの運用を通じ、職場にいながらすきま時間を活用して研修を受講できる環境を整備し、職場の負担軽減やコスト削減を図りながら、より多くの研修機会を提供する。（令和4年度も継続して実施予定。） 対象者数：約37,000人 	総務局	6	-

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
11	スマートオフィスの検証	紙中心の業務や場所に制限された働き方を抜本から見直し、職員の業務効率化や生産性向上を図るため、一部の部署で座席を固定しないフリーアドレスの試行的に実施し、市役所のスマートオフィス化に向けた検証をした。	総務局	6	-
12	オープンデータの公開	「名古屋市オープンデータ推進基本方針」のもと、統計データ、計画書データ、画像データをはじめとする電子的なデータのうち二次利用が可能なものを、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表記を中心として提供した。令和3年度は、学校給食献立情報、小中学校通学区域情報、食品営業許可施設、各種統計データ等を公開した。	総務局 各局	1	-
13	コールセンターの受付方法の拡充	「名古屋市公式LINE」のトップメニューのタブ切り替えにより、メニューを充実させるとともに必要な情報を探しやすいようにした。また、チャットボットの対応分野に「新型コロナウイルスワクチン情報」、「子育て・教育」を追加した。 (チャットボット利用者数：令和4年3月31日時点 116,501人(前年比+85,117人))	スポーツ 市民局	4	373 ～ 375
14	特殊詐欺解析AIシステムを使った特殊詐欺防止体験訓練の実施	特殊詐欺解析AIシステムを使用し、詐欺電話を受電した際の連絡・声掛けなどの対応を確認する、特殊詐欺被害防止体験訓練を行うほか、特殊詐欺の手口などを学ぶ講座や、特殊詐欺防止機能付き電話機の実演を行い、市民21名が参加した。	スポーツ 市民局	5 6	-
15	AIを活用した防犯対策推進事業	AIを用いて犯罪の発生確率を予測し、効果的な防犯パトロール経路を作成する防犯パトロール支援アプリを活用し、地域で防犯パトロール活動を行う団体を支援するもの。モバイルアプリの提供及び利用促進のためのイベントを実施し、34団体がアプリを利用した。	スポーツ 市民局	5 6	-
16	スマホで簡単!区役所窓口のデジタル化に向けた実証実験を実施	港区役所及び南区役所の市民課において、スマートフォン等を使った住民異動届の事前入力による届書作成と来庁予約の実証実験を実施した。実証実験参加者を対象にしたアンケートでは、約90%以上の方から本事業を実施してほしいと前向きな回答をいただいた。	スポーツ 市民局	4	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
17	市民課でのキャッシュレス決済の導入	市民サービス向上及び新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、区役所市民課の窓口にて、令和3年11月1日より、住民票の写し等の交付手数料のお支払いに、キャッシュレス決済を導入した。 利用率は毎月増加しており、令和4年3月は8.2%である。	スポーツ市民局	4	-
18	デジタルトランスフォーメーションの推進（住民記録システムの標準化に伴う調査）	自治体行政のデジタル化に向けた基盤整備のため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が令和3年5月に成立し（令和3年9月1日施行）、住民記録システムはじめ基幹業務の情報システムについて国が定めた標準仕様書に準拠したシステムへの移行が義務化された（移行期限：令和7年度末）。令和5年度から再構築に着手できるよう調査等を令和4年度までに終える必要があり、令和3年度は基本調査を実施した。	スポーツ市民局	5 6	-
19	スマート窓口の検討	市民がスマートフォンなどを活用し、質問に答えることにより、必要な手続きや持ち物などを調べることができる「くらしの手続きガイド」を導入。令和3年7月より「死亡」、令和3年10月より「転入」「転居」「転出」「妊娠・出生」「婚姻」「死亡」「離婚」「就職・退職」「氏名変更」の9つのライフイベントに対応し、令和3年度は15,844人の利用があった。	スポーツ市民局	4	-
20	おくやみコーナーの試行	身近な方が亡くなられた後の区役所での手続きについて、案内や申請書作成支援をする「おくやみコーナー」の試行を令和3年7月より2区で実施。令和3年度は612人の利用（申請書作成支援）のほか、窓口等での問い合わせに対応した。	スポーツ市民局	4	-
21	スマートフォン・タブレット教室の実施	ソフトバンク株式会社と協定を締結し、名古屋市内の地域団体のデジタル活用に関する不安のある方向けに、スマートフォン・タブレット教室として、基本的なスマートフォンの使い方をはじめ、チャットアプリやオンライン会議アプリの使い方についての講座を実施した。また、取り組みがデジタル活用支援推進事業（総務省）に採択されたことで、講師派遣を拡充した。 開催数：60回、総参加者数：609人	スポーツ市民局	7	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
22	名古屋グランパス オンライン学校訪問	名古屋グランパスの選手が学校へ訪問し、児童とのふれあいを通して、子どもたちに“夢”や“希望”を持つことの大切さを伝える学校訪問を、児童に個別配布されているタブレットを使用して、オンラインで実施した。	スポーツ 市民局	5	-
23	ロボット・AI・IoT活用普及促進事業	中小企業等におけるロボット・AI・IoTの活用及び普及を促進するため、一般社団法人人工知能学会と連携した「第2回インダストリアルAIシンポジウム」を開催したほか、「ロボット・AIシンポジウム2022名古屋」を開催した。	経済局	3 5	370
24	ロボット・AI・IoT人材育成事業	中小企業等へのロボット・AI・IoT等の導入を促進するため、大学と連携し、技術者向けの「専門人材育成講座」、経営層向けの「経営人材育成講座」の2講座を開催した。	経済局	5 8	370
25	小中学生起業家育成事業	小中学生の起業意識の醸成や起業家的資質の向上を図るため、成長段階に応じた育成プログラムを実施し、488人が参加した。	経済局	8	369
26	先進技術社会実証支援事業	先進技術の研究開発や社会実装を促進することで、先進技術を有するスタートアップ企業等の集積を図るため、社会実証にかかる支援や広く市民が参加する体験イベントを実施した。	経済局	3 5	369
27	イノベーター創出促進事業	イノベーションの担い手を創出するため、起業や新規事業の開発を目指す人材を育成するプログラムを59人に対して実施したほか、投資家等へのプレゼンテーションイベントを実施した。	経済局	3 5	371
28	ウズベキスタン代表選手とのオンライン交流会	東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、本市がホストタウンとして登録されているウズベキスタン共和国の代表選手とオンライン交流を行った。	観光文化 交流局	3	360

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
29	「VT(バーチャルツアー)本丸御殿」を名古屋城公式ウェブサイトで公開	名古屋城では、最先端のVRカメラによる本丸御殿の全館撮影を実施し、「VT(バーチャルツアー)本丸御殿」を名古屋城公式ウェブサイトにおいて令和3年7月15日から公開した。最先端のVRカメラ「Matter port(マターポート)」で撮影された本丸御殿の内部を4K高画質で自由に操作し、360度あらゆる角度から観ることが出来る。普段は入ることができない各部屋の内部に加え、本丸御殿内の障壁画や彫刻欄間、飾金具等を鮮明な画像で楽しめる。なお、閲覧にあたっては、VRゴーグルが無くてもパソコンや、スマートフォン等のタブレット端末からご覧いただける。公開日から令和4年3月31日まで累計24,731件のアクセス数があった。	観光文化交流局	5	-
30	「ウズベキスタン共和国タシケント市への旅!オンラインツアー」の開催	・会場観覧53名 Zoom 閲覧者26名 名古屋市とのこれまでの交流紹介、タシケント市の観光地紹介の動画放映を行った後に、現地ウズベキスタン人ガイドによるタシケント市観光地からの中継を行った。	観光文化交流局	3	-
31	「メキシコへの進出促進のためのオンラインセミナー」を開催	名古屋市に所在する企業に対して、メキシコ進出を促進するセミナーを開催した。主な内容としては、メキシコ進出企業による体験談の共有や、メキシコ進出に際する留意点の説明、JICA、JETROからの支援制度の紹介などを行った。 ・参加者数63名	観光文化交流局	3	-
32	AIを活用した多言語情報発信の拡充(AI行政文書翻訳)	言語による情報格差解消を目指し、AI行政文書翻訳の試行導入、用語集の作成、試行導入後の検証等を行い、行政文書の翻訳事務の効率化を図るとともに、多言語情報発信を充実させた。その結果、令和2年度と比較して、翻訳日数が英語で1割、中国語で2割程度短縮された。	観光文化交流局	4 7	-
33	「庄内川のむかしと今 川はつながっている」を配信	庄内川のさらなる水質改善に向けて、市民の庄内川への関心を高めるため、庄内川に馴染みの深い魚市場関係者や市民団体等にインタビューを行い、庄内川啓発動画を制作。制作した動画は名古屋市公式YouTubeチャンネル「まるはっちゅーぶ」上で配信した。現在の再生数は5500回以上。	環境局	2	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
34	オフィスの環境負荷低減実証事業	フリーアドレス、モバイルPCを活用し、電子決裁の徹底や資料の電子化をすすめ、ペーパーレス化を推進し、オフィスの環境負荷を低減する取り組みを行った。令和3年度の環境企画部のモノクロコピーの実績は、前年度比△85,182枚、△26,4%であった。	環境局	5 6	-
35	介護施設等の介護ロボット等導入補助	介護現場の生産性向上を推進するため、県の基金を活用し、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入経費に対して助成する。R3年度の助成実績は3施設。	健康福祉局	3 5	-
36	「名古屋市DV被害者SNS相談」事業の開始	DV被害者が、暴力被害による影響が深刻化しない早い段階で相談機関につながるができるよう、SNSの持つ即時性、匿名性、簡便性等の機能を活用した相談事業として、令和3年7月から開始した。令和3年度は32件（うちDV案件は28件）の相談があった。	子ども青少年局	2	139
37	子ども会活動の振興に向けた支援	円滑な子ども会運営のための支援として、オンラインでの行事や会議、SNS等を活用した情報伝達などのICT活用の事例を、動画やリーフレットにより提案するとともに、ICT活用を希望する子ども会の育成者等に対して、活用支援の講習や相談支援を実施した。講習については、延べ40名程度が参加した。	子ども青少年局	7 8	56 198
38	児童館へのICT機器の導入	児童館11館においてアクセスポイントを設置。児童館留守家庭児童クラブ利用中に学習用のタブレットを使用して宿題や自主学習などに取り組むことができるようになった。また、教材の管理等において職員の事務負担が軽減された。	子ども青少年局	5 6	-
39	高校生世代への学習・相談支援事業	高校生世代への学習・相談支援事業を利用する高校生のうち希望者に対してオンライン学習支援サービスが利用出来るタブレットを貸与した。	子ども青少年局	5	-
40	保育所等利用の電子申請	保育所等の利用を希望する世帯の利便性の向上及び利用申込内容のデータ化による職員の入力事務の軽減を図る観点から新年度4月からの利用にかかる申込みについて電子申請を導入。令和3年度は、10月15日から11月26日まで実施しており、407件の利用があった。	子ども青少年局	4 6	-

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
41	トワイライトスクール等の情報通信ネットワーク環境整備等	各施設の無線LAN環境の整備を行うことで、児童の活動の充実及び従事者の業務負担軽減を図るため、トワイライトスクール・トワイライトルーム実施校 262 校すべてでアクセスポイント等を設置した。	子ども青少年局	5	-
42	東山動植物園の事前予約制の導入	名古屋市とソフトバンク株式会社及びヤフー株式会社は、「ICT を活用する新型コロナウイルス感染症対策により、市有施設での感染拡大を防止するための措置を相互に連携・協力し実施することを目的とする覚書」を令和 2 年 5 月 18 日に締結しており、「PassMarket（パスマーケット）」の予約システムを利用し、事前予約制を導入し入園者数の制限を行った。令和 3 年度は、のべ 64 日間運用した。	緑政土木局	5 6	-
43	高齢者の ICT 利活用の推進	名古屋大学等との ICT に係る包括連携協定のもと、名古屋大学情報学研究科の学生等と連携して高齢者の ICT 利活用推進に向けた取組みを実施。高齢者の生活支援や介護予防等に ICT を利活用していくことを目的として、区内 3 学区において、スマートスピーカーの体験会、見守りへの活用のための実証実験（2 世帯）などを実施した。また、区民のデジタルに関するお困りごとを個別に相談できる「デジタル相談会」を開催（参加者数 30 名）した。	北区	7	-
44	ヨガ・ストレッチオンライン教室	自宅でできる初心者向けのヨガ・ストレッチの教室を Zoom によりオンラインで開催した。 ・令和 3 年 12 月 9 日 参加者数 8 人 ・令和 3 年 12 月 14 日 参加者数 8 人	西区	5	-
45	オンライン夏休み親子いけばな体験教室	子どもが扱いやすい、茎が柔らかく細い花を使った、流派を超えた簡単な生け花の体験教室を Zoom によりオンラインで開催した。 ・令和 3 年 7 月 30 日 参加者数 6 組 12 人 ・令和 3 年 8 月 6 日 参加者数 4 組 8 人	西区	5	-
46	オンライン西区バレーボール教室	東レアローズ女子バレーボール部による中学生向けバレーボール教室を Teams によりオンラインで開催した。 ・令和 3 年 8 月 4 日 参加者数 23 人	西区	5	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
47	おうちで遊べる!! とみまつのVRナ ゾトキ探検隊!!	新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点から多くの事業が中止となっている中で、コロナ禍において区民が自宅でも楽しめるように、ウェブ上で中村区内の施設（区役所・アクテノン・中村公園）を舞台としたVRナゾトキゲームを実施し、自宅にいながら中村区の魅力を再発見してもらう機会とした。 （ウェブサイト公開期間）R3.2.21～3.27 （ウェブサイト閲覧数）2,216 （プレゼント企画応募者数）136	中村区	5	-
48	中区役所外国人コ ンシェルジュの Facebook を開 設	広報なごや中区版の記事を中心に、中区からのお知らせやイベント情報など外国人区民に届けたい情報を、積極的に発信するFacebook ページ「中区外国人コンシェルジュの部屋」を開設した。 対応言語：フィリピン語、中国語、ネパール語、ベトナム語 フォロワー数：74 人 情報発信数：94 件（令和3年5月～令和4年3月）	中区	2 7	-
49	令和3年度名東 区緑地フォトコン テスト	名東区の緑地に親しみ、その素晴らしさを広く発信するため、区内の緑地や公園で見つけた「自然や生きもの」の写真をInstagramまたは電子メールで募集した。（応募総数：438 作品）	名東区	2	-
50	令和3年度名東区 男女平等参画の集 い 『オンライン講演 会・料理教室～家 族で食卓を囲む回 数は有限 トモ ショク(共食)のす すめ～』	名東区男女平等参画の集いとして、料理をきっかけに男性の家事参画を促すことを目的に、オンライン講演会・料理教室の動画を制作した。オンラインにすることで、新型コロナウイルス感染症の感染状況に左右されず開催でき、また一定の動画配信期間を設けることで、これまで平日開催の講演会に参加が難しかった方にも広く啓発することができた。動画の再生回数は、第一・二部合わせて575回（R3.11.29～R4.3.31）であった。	名東区	5	-

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
51	令和3年度名東区ジュニアスポーツクラブ運営委員会	名東区のジュニアスポーツクラブで活動する子どもたちが、健康で安全に活動に取り組むことができるようにするため、指導者や保護者に対して必要な専門知識の習得や意識の向上を図るための講演会を、新型コロナウイルス対策として、Zoomアプリによるオンライン開催で行った。(参加者43人)	名東区	3	-
52	令和3年度名東区子ども青少年育成区民のつどい	青少年や地域の方々の主体的な活動を発表する場として毎年開催されており、大人と子どもの連携を深めることを目的としている。高校生が司会を務め、講演会と“社会を明るくする運動”優秀作文の発表が行われた。新型コロナウイルス対策としてZoomアプリによるオンライン開催で行った。(参加者71人)	名東区	3	-
53	ICT技術を活用した防災教育	天白区で毎年実施している中学生の防災学習について、新型コロナウイルス感染症に対応した形で実施するため、小中学校導入済みのタブレット端末を活用し、生徒一人一人のタブレット端末のExcelを使用して防災教育を実施した。その講義の説明にはMicrosoft Teamsを使用した。受講生徒数約630人。	天白区	5 7	-
54	散歩道「天白プロムナード」紹介動画	区の特性に応じたまちづくり事業として、コロナ禍の健康づくりや区の魅力発信を目的に作成した散歩道「天白プロムナード」を紹介する動画4本を制作し令和4年1月に公開した。視聴回数は#1「天白川河川敷コース」が1287回、#2「天白公園コース」が605回、#3「相生山緑地コース」が832回、#4「荒池緑地(農業センター)コース」が550回である。(令和4年7月現在)	天白区	2	-
55	天白区役所公式インスタグラム開設	天白区の魅力発信を目的として、天白区のマスコットキャラクター「かぼっち」が区内のイベント、話題、風景等について紹介する区役所の公式インスタグラムを令和3年12月に開設した。フォロワー数は164である。(令和4年7月現在)	天白区	2	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
56	南区民まつり @ONLINE2021	第37回南区区民まつりは「-はなれていてもつながる つたわる- 南区民まつり@ONLINE2021」と題し、11月14日午前10時よりコンテンツの配信を開始した。各種動画コンテンツやブラウザコンテンツを用意し、閲覧者数はのべ17,000回（令和3年12月25日時点）にのぼり、満足度は96%であった。多くの方に楽しんでいただける区民まつりとなった。	南区	5	-
57	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業	子ども一人ひとりの興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を推進するため、ICT等を活用した授業改善の推進や、児童生徒1人1台端末等のICT環境整備、広報・啓発を行った。	教育委員会 事務局	5 8	-
58	読書バリアフリー法に基づく読書環境の整備	図書館では、読書バリアフリー法に基づき障害者等の読書環境を整備するために電子書籍サービスを導入した。令和3年度末現在で約1万5千点の電子書籍を提供し、約6万7千人、約10万4千点の利用があった。	教育委員会 事務局	7	181
59	水道スマートメータの試験導入	中部電力株式会社と令和2年に締結した協定に基づき、市内の集合住宅（124戸）に水道スマートメータを設置し、電力スマートメータの通信ネットワークを活用した水道使用量自動検針の試験導入を開始した。また、LPWA通信に該当するNB-IoT方式及びLTE-M方式を用いる、「セルラー系LPWAを用いた水道スマートメータに関する共同研究」の協定を愛知時計電機株式会社と締結した。	上下水道局	5 6	-
60	「おうちで水フェスタ」のウェブ開催	新型コロナウイルス感染症拡大防止から「なごや水フェスタ」の開催方法を見直し、特設サイトを開設し、ウェブ上で「おうちで水フェスタ」開催した。謎解きをしながら楽しく施設見学を体感できるVR施設見学など、ウェブで局の取り組みを紹介するコンテンツを制作した。アクセス数は、公開期間中（6/7-8/31）約57,000件だった。	上下水道局	5	-

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
61	管路情報 WEB 公開	お客さまサービスの向上と職員の負担軽減を目的に、令和3年4月より指定工事店や不動産関係事業者等を対象に、上下水道管図面の閲覧・取得が可能となるウェブサイトを活用開始した。1年間の運用で1,097件の業者がウェブサイトへ登録を行い、お客さまの窓口への来所件数が約1割減少した。	上下水道局	4 6	-
62	鍋屋上野浄水場のオンライン施設見学	鍋屋上野浄水場では感染拡大防止のために中止していた施設見学について、名古屋大学減災連携研究センター平山修久准教授と連携のもとオンラインによる手法を検討し試行を重ね実施可能とした。これまで遠方で直接見学できなかった小学校もオンライン方式による施設見学が可能となる。	上下水道局	4	-
63	乗車券販売のキャッシュレス化の推進	お客さまの利便性向上を図るため、クレジットカードで定期券購入できる券売機を設置し、また、各サービスセンター（定期券うりば）において、一日乗車券等をコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済で購入できるようにすることで、乗車券販売のキャッシュレス化を推進した。[名古屋・金山・栄] 改札窓口において一日乗車券等を交通系ICカードで購入できるようにし、車券販売のキャッシュレス化を推進した。[地下鉄全駅]	交通局	4	-

(資料4) 令和4年度ICT関連事業予定一覧

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
1	要配慮者利用施設における避難確保計画等作成支援	水防法等に規定される浸水想定区域(洪水・内水氾濫・高潮)、土砂災害(特別)警戒区域及び津波災害警戒区域内に位置する社会福祉施設や医療機関等の要配慮者利用施設において、避難確保計画の作成・提出及び当該計画に基づく避難訓練の結果報告を、より効率的に行うためのシステムを導入する。	防災危機管理局	5 6	234
2	防災情報のオープンデータ化の推進	本市が保有するハザードマップ等の防災情報を、GISデータやCSVデータなどの加工・分析を行える形式でオープンデータ化することで、民間事業者等によるアプリやシステムなどの開発を促進し、避難行動やリスク情報の収集を容易にするなど利便性向上を図る。	防災危機管理局	1 5	-
3	災害対策本部の機能強化に係るシステムの導入	災害対策本部の機能強化の一環として、これまで職員が一部手作業等で行っていた各種災害情報の収集や分析、共有、発信等を効率化し、災害対応をより迅速かつ効果的に行うため、各種システムを導入する。	防災危機管理局	5 6	236
4	港防災センターの展示等の更新に係る検討	港防災センターは、防災に関する知識の普及及び市民の防災・減災意識の高揚を図ることを目的に開設した施設であるが、開館後40年が経過し、展示物等の老朽化や、近年頻発している全国各地の災害状況を踏まえた展示内容の充実・更新の必要性等の課題が生じてきていることから、より効果的な防災啓発を行えるよう展示等の更新について検討する。	防災危機管理局	5	234
5	東日本大震災津波伝承館と連携したオンライン授業の実施	本市の小中学校等における防災教育の充実を図ることを目的として、東日本大震災津波伝承館が所有するコンテンツについて、現地解説員から直接学ぶオンライン授業を実施する。	防災危機管理局	5	-

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
6	個別避難計画作成支援ツールの構築等	令和3年5月災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から個別避難計画の作成が市町村に努力義務化されたことに対応するため、避難行動要支援者の個別避難計画の作成・管理や適切な支援体制の構築等を一元的に図るアプリケーションの構築を行うもの。	防災危機管理局	5 6	40 57 231 233
7	指定避難所運営マニュアルの改定（デジタル版の導入）	避難所運営の指針となる指定避難所運営マニュアルについて、前回改定以後に発生した災害の教訓を踏まえ整備されてきた物資・資機材や運用及び包括的な感染症対応策に関する国等の最新の動向を踏まえ感染症対策が平準となった避難所運営等に係る改定を行うとともに、地域の防災訓練や講習会等の場において参加者全員がスマートフォンやタブレットを活用し、容易にマニュアルの内容を確認・共有できるようデジタル版を導入するもの。	防災危機管理局	5 6	40 58 231 240
8	「あはれ！名作くん」×名古屋市市政情報をツイッターで配信	アニメ「あはれ！名作くん」とコラボし、漫画やイラストをツイッター広告（プロモ広告）により配信している。33つのテーマについてオリジナルの漫画やイラストを作成していただき、名古屋市の取り組みや魅力を楽しく分かりやすく発信する。	市長室	2	-
9	データサイエンス学部（仮称）の開設準備	市立大学において、国や地域・産業界等のニーズに対応し、AI・IoTの進展やビッグデータの出現を背景としたSociety5.0社会の実現に向け、データを活用し、新たな知見を生み出す人材を育成するデータサイエンス学部（仮称）の開設準備を進める。	総務局	5 8	-
10	中長期的な市政の課題に関する検討調査	【ソーシャルリスニング実施事業】 少子化・高齢化の進行や情報発信手段の多様化など、市民を取り巻く環境に大きな変化が生じている状況の中、ソーシャルメディア上の情報などのビッグデータから市民等が自発的に発信した意見を収集・分析することで、潜在的な意見・ニーズの発掘につなげていくもの。 ※他にオンラインディスカッションによる市民ニーズ調査を予定。7月プロポーザル公告実施。	総務局	4 7	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本 方針	総合 計画
11	公民連携の推進	本市の行政課題・社会課題の解決に繋がる民間提案を一元的に受け付ける公民連携窓口の設置等、新たな公民連携の仕組みを構築する。その一環として、新たにポータルサイトを開設し、本市の公民連携に関する情報発信や民間提案の常時受付を行うことで、公民連携の一層の推進に取り組む。	総務局	2 3	72
12	デジタルトランスフォーメーションの推進	本市におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を早急かつ強かに推し進めるため、市役所 DX 推進方針のもと、行政手続のオンライン化、RPAの導入支援、DX人材の育成、庁内LANの無線化等に取り組む。	総務局	4 6	-
13	スマートオフィスの拡充	令和3年度に取り組んだスマートオフィスの試行実施を受け、ペーパーレス化の促進やコミュニケーションの活発化等の一定の効果が見られたことから、生産性の向上等を目的にスマートオフィスの拡充を行う。	総務局	6	-
14	デジタルトランスフォーメーションの推進（税務総合情報システム標準化に伴う調査）	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による税務総合情報システムの全国的な標準化へ対応するための調査を実施する。	財政局	5 6	-
15	デジタルトランスフォーメーションの推進（住民記録システムの標準化に伴う調査）	自治体行政のデジタル化に向けた基盤整備のため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が令和3年5月に成立し（令和3年9月1日施行）、住民記録システムはじめ基幹業務の情報システムについて国が定めた標準仕様書に準拠したシステムへの移行が義務化された（移行期限：令和7年度末）。令和5年度から再構築に着手できるよう調査等を令和4年度までに終える必要があり、令和3年度の基本調査を踏まえて令和4年度については要件調査を実施し、システムの調達仕様書を作成することを目標としている。	スポーツ 市民局	5 6	-

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
16	スマート窓口の推進	<ul style="list-style-type: none"> 区市民課の窓口に加えて、支所市民係及び栄サービスセンターについても、住民票の写し等の交付手数料のお支払いに、キャッシュレス決済を導入する。 転出証明書をOCR処理し、転入届等の作成を支援する実証実験を2区で実施する。 身近な方が亡くなられたあとの区役所での手続きについて案内や申請書作成支援をする「おくやみコーナー」の試行区を9区2支所に拡大する。 	スポーツ市民局	4	-
17	スマホで簡単！住民票の写し等の土日受け取り予約の実証実験の実施	区役所市民課窓口における市民サービス向上のため、中川区及び南区において、インターネットによる住民票の写し等の土日受け取り予約の実証実験を行う。受け取りを希望する日の9日前から3開庁日前までにインターネットで予約することで、住民登録している区の区役所で土日等に証明書を受け取ることができる。	スポーツ市民局	4	-
18	スマートフォン・タブレット教室の実施	ソフトバンク株式会社と協定を締結し、名古屋市内の地域団体のデジタル活用に不安のある方向けに、スマートフォン・タブレット教室として、基本的なスマートフォンの使い方をはじめ、チャットアプリやオンライン会議アプリの使い方についての講座を実施予定。また、デジタル活用支援推進事業を活用し、講師派遣を拡充予定。デジタル活用を支援することにより、感染症拡大防止とともに、地域活動の効率化や「デジタル格差」の解消を目指す。	スポーツ市民局	7	-
19	特殊詐欺防止対策推進事業	特殊詐欺解析AIを活用し、詐欺電話を受電した際の連絡・声掛け等の対応を確認する特殊詐欺防止体験訓練を実施するなど、地域や家族の見守りによる特殊詐欺被害防止の啓発を行う。	スポーツ市民局	5 6	-
20	AIを活用した防犯対策推進事業	AIを用いて犯罪の発生確率を予測し、効果的な防犯パトロール経路を作成する防犯パトロール支援アプリを活用し、地域で防犯パトロール活動を行う団体を支援する。	スポーツ市民局	5 6	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本 方針	総合 計画
21	ソーシャルリスニング実施事業	対象事業について、分析に必要なキーワードの設定等を行い、Twitter等ソーシャルメディアに投稿された情報を集約・分析するソーシャルリスニングを実施し、分析結果から、対象事業に関して顕在化していない課題や効果的な運用方法等を見出し、施策の立案等に活用する。	スポーツ 市民局	4 6	-
22	ロボット・AI・IoT活用普及促進事業	ロボット・AI・IoTの活用及び普及を促進するため、企業向けのシンポジウムやセミナーを開催するほか、次世代を担う人材の育成を図るため、ロボカップジュニア・ジャパンオープンを開催する。	経済局	3 5	370
23	ロボット・AI・IoT人材育成事業	中小企業等におけるロボット・AI・IoT等の導入を促進するため、大学等と連携し、技術・経営両面における講座を開催することで、企業の新規事業の創出及び生産性の向上を支援する。	経済局	5 8	370
24	小中学生起業家育成事業	小中学生の起業意識の醸成や起業家的資質の向上を図るため、成長段階に応じた育成プログラムを実施するもの。	経済局	8	369
25	先進技術社会実証支援事業	先進技術の研究開発や社会実装を促進することで、先進技術を有するスタートアップ企業等の集積を図るため、社会実証にかかる支援や広く市民が参加する体験イベントを実施するもの。	経済局	3 5	369
26	イノベーター創出促進事業	イノベーションの担い手を創出するため、起業や新規事業の開発を目指す人材を育成するプログラムやプレゼンテーションイベントを実施するもの。	経済局	3 5	371
27	ICTを活用した多言語対応サービス	多言語対応の多い外国人集住区（千種区、中村区、中区、港区）及び名古屋国際センターにおいてICT機器（タブレット）を活用した民間の多言語対応サービスや、AI行政文書翻訳の導入、用語集の追加作成、ガイドラインの策定等を行い、行政文書の翻訳事務の効率化を図るとともに、多言語情報発信を促進させる。	観光文化 交流局	4 7	-
28	なごや生物多様性センターにおける情報発信の充実	市民の生きものへの関心を高めるため、市民参加型のコンテンツを追加するとともに、センターが蓄積してきた生きものの情報をGIS（地理情報システム）で見える化して発信する	環境局	2	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
29	ICT を活用したフレイル予防・見守り事業	コロナ禍において、高齢者の外出機会の減少による心身機能の低下や、対面での見守り活動の実施が困難な状況が懸念されることから、ICTを活用し、効果的なフレイル予防を推進するとともに、地域における見守り活動を推進する。スマートフォンはICT機器として広く普及しつつあることから、アプリを作成、活用してフレイル予防及び見守りを推進する。	健康福祉局	5	-
30	在宅医療・介護連携ネットワークの充実	在宅で療養する高齢者の同意に基づき、市内の病院・診療所・歯科診療所・薬局・訪問看護ステーション・介護サービス事業所などをネットワークで結び、本人の診療・調剤・介護情報等を共有し、質の高い医療・介護サービスの提供を目指す。※医療・介護関係者の情報共有ツール。	健康福祉局	5	-
31	介護施設等の介護ロボット等導入補助	介護現場の生産性向上を推進するため、県の基金を活用し、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入経費に対して助成するもの。	健康福祉局	3 5	-
32	国民健康保険料収納に係る利便性の向上	国民健康保険料収納に係る利便性の向上のため、ウェブ上で口座振替を受け付けることができるサービス及びスマートフォン決済アプリによる納付を導入する。	健康福祉局	4	-
33	デジタルトランスフォーメーションの推進（生活保護システムの標準化に伴う調査）	住民の利便性の向上、行政運営の効率化に資することを目的に、システム標準化に必要な事項を定めた地方公共団体情報システム標準化法が令和3年9月1日に施行された。同法では、標準化の対象となる20事務のシステムの標準仕様書を国が定め、地方公共団体に対して令和7年度末までに標準準拠システムの利用を義務付け、国が整備するクラウドを活用すること等を規定。生活保護システムを標準化するための基本調査を行うもの。	健康福祉局	5 6	-

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
34	デジタルトランスフォーメーションの推進（福祉総合情報システムの標準化に伴う調査）	住民の利便性の向上、行政運営の効率化に資することを目的に、システム標準化に必要な事項を定めた地方公共団体情報システム標準化法が令和3年9月1日に施行された。同法では、標準化の対象となる20事務のシステムの標準仕様書を国が定め、地方公共団体に対して令和7年度末までに標準準拠システムの利用を義務付け、国が整備するクラウドを活用すること等を規定。福祉総合システムを標準化するための基本調査を行うもの。	健康福祉局	5 6	373- 376
35	新型コロナウイルス感染症対策積極的疫学調査・健康観察体制の確保等	新型コロナウイルス感染症患者への対応として、①患者情報管理のためクラウドサービス kintone の導入、②患者の入院・入所状況把握のための電子ホワイトボードの利用、③医療機関や国、他自治体との連携用に web 会議システムを積極利用、④患者とのやり取りに HER-SYS を利用、といった ICT の活用を継続して進める。	健康福祉局	4 5	-
36	児童相談所における SNS を活用した相談支援体制の構築	厚労省が令和4年度実施する「SNS を利用した全国一元的な相談体制の構築（SNS 版 189）」を実施するものであり、電話相談に抵抗がある方の相談のハードルを下げ、さらに、24 時間 365 日体制で受け付ける様々な児童相談にリアルタイムで対応する中で、児童虐待通告に迅速かつ適確に対応することを目的とする。	子ども青少年局	2	-
37	デジタルトランスフォーメーションの推進（児童福祉システムの標準化に伴う調査）	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による児童手当及び児童扶養手当にかかる業務システムの全国的な標準化へ対応するための調査を行い、標準仕様との比較分析などを踏まえた移行計画及びベンダに対する実現性とコストに関する情報提供依頼（RFI）資料を作成する。	子ども青少年局	5 6	-
38	公立保育所への ICT 機器の導入	子育て世代の保護者の負担軽減や保育現場の負担軽減を図り園児と向き合う時間をより充実させることを目的として、保育所と家庭および保育所内の情報共有の円滑化・効率化を図るクラウドサービスを活用した保育 ICT システムを導入する。	子ども青少年局	5 6	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
39	保育所等利用調整業務の改善	ICT を活用した効率的な保育所等利用調整業務を構築し、業務プロセスごとの業務時間の短縮を図るとともに保育所等の利用を希望する世帯に対してわかりやすい窓口対応及び情報発信ツールの導入を検討。	子ども青少年局	5 6	-
40	子ども会活動の振興に向けた支援	円滑な子ども会運営のための支援として、オンラインでの行事や会議、SNS 等を活用した情報伝達などの ICT 活用の事例を周知し、ICT 活用を希望する子ども会の育成者等に対して活用の支援を実施することを予定。	子ども青少年局	7 8	56 198
41	高齢者の ICT 利活用の推進	名古屋大学等との ICT に係る包括連携協定のもと、名古屋大学情報学研究科の学生等と連携して高齢者の ICT 利活用推進に向けた取組みを実施。令和 4 年度は高齢者がデジタルに親しむ活動をサポートいただく「北区デジタル支援ボランティア」を募集し、ボランティアとともに、「デジタル相談会」の開催や、生活支援・介護予防のためのデジタル機器の活用の試行等を実施する。	北区	7	-
42	名東区魅力発信動画の作成	名東区を本拠地に活躍する劇団「劇団うりんこ」と連携して、子どもたちに名東区の魅力を紹介・発信する動画を制作する予定。	名東区	3	-
43	令和 4 年度名東区緑地フォトコンテスト	名東区の緑地に親しみ、その素晴らしさを広く発信するため、区内の緑地や公園で見つけた「自然や生きもの」の写真を Instagram または電子メールで募集する。（募集期間：4～9月）	名東区	2	-
44	窓口呼び出し番号と待ち人数を携帯電話等で確認できるシステムの導入	窓口呼び出し番号と待ち人数を WEB 上に掲載し、パソコン・スマートフォンで確認ができるようにするもの。	天白区	4 5	-
45	高等学校における 1 人 1 台タブレット端末の導入	ICT 環境を整備し、義務教育段階でタブレット端末を用いて学んだ児童生徒が、高等学校においても、切れ目なく同様の環境で効果的に学ぶことができるようにするとともに、「ウィズコロナ」下でのオンライン学習環境を整備するため高等学校に 1 人 1 台のタブレット端末を整備する。	教育委員会事務局	5 7	-

No	事項	概要	所管局区	基本方針	総合計画
46	民間オンライン学習プログラム導入による学習支援	小・中学校の不登校児童生徒がそれぞれの進度に合わせて自宅での学習を進められる環境を整えるとともに、学校の教員等が当該児童生徒の学習を支援できるよう、民間事業者が提供するオンライン学習プログラムを導入する。	教育委員会事務局	57	-
47	24時間SNS相談等の実施	いじめ等について相談できる体制を整えるため、平成30年度より試行導入を行ってきた「いじめ等の報告・相談ができるアプリ」を、令和4年度より、24時間365日対応で、市立学校に在籍する全ての小学校4年生から高校3年生を対象に導入した。また、ネットトラブルを未然に防止するために、ネット上の誹謗・中傷・不適切な書き込みの検索・監視依頼も継続する。	教育委員会事務局	2	207
48	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業	子ども一人ひとりの興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を推進するため、ICT等を活用した授業改善の推進や、ICTを含めた環境整備、広報・啓発を行う。	教育委員会事務局	58	-
49	教職員の働き方改革プラン策定に向けた調査	学校における働き方改革を進め、教職員が健康でやりがいを持ち、教育の質を高められる環境を構築するため、教職員の働き方改革プラン（仮称）の策定に向けて調査を行う。その中で、学校徴収金システムの導入等に向けて、調査検討していく。	教育委員会事務局	6	215
50	デジタルトランスフォーメーションの推進（就学事務等システムの標準化に伴う調査）	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律による情報システムの全国的な標準化に対応するため、就学事務システム及び就学援助システムの標準準拠システム（国が作成した標準仕様書に準拠したシステム）への移行に向けた調査を実施する。	教育委員会事務局	56	-
51	なごや子ども応援委員会相談等対応記録システムの構築	令和4年度は、令和5年4月稼働を目標に、小学校から途切れなく見守る体制を強化するため、なごや子ども応援委員会相談等対応記録を管理・活用するシステムを構築する。	教育委員会事務局	56	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本 方針	総合 計画
52	読書バリアフリー法に基づく読書環境の整備	図書館では、読書バリアフリー法に基づき障害者等の読書環境を整備するために電子書籍サービスを提供している。令和4年度は市内の中学生と特別支援学校の生徒に学習者用タブレット端末等から直接アクセス可能なIDを発行する。	教育委員会事務局	4 5	181
53	デジタルトランスフォーメーションの推進（選挙人名簿等システムの標準化に伴う調査）	選挙事務に関して、本市において構築・運用されてきた選挙システムを用いて実施している現行業務と、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき国から示される予定である「選挙人名簿管理システム等標準仕様書」に基づいて構築することになる新システムによる業務フローを比較して差異の分析を行い、標準化に対応した最適なシステムを導入するための基本計画書（案）を作成するなどの業務を実施するもの。	選挙管理委員会事務局	5 6	-
54	指令管制システムの更新	指令管制システムの更新により、防災指令センターの処理能力向上を目指す。緊急通報の増加や、多様な通報手段に対して確実に対応するため、119番通報受付から指令までの時間の短縮、119番通報の同時受付能力の向上等を図るなど、ICTを活用し災害対応能力を向上させた高機能なシステムの実現を目的とする。	消防局	5 6	244
55	スマートフォン決済の拡充	水道料金・下水道使用料の納入通知書に印字されているバーコードをスマートフォンのカメラで読み取り、登録した電子マネー等で支払うことができるスマートフォン決済について、お客さまの利便性の向上のため、令和4年8月1日より新たに7種類増やし、8種類に拡充するもの。	上下水道局	4	-
56	水道スマートメータの試験導入と「使用水量の見える化」の検討	将来的な水道スマートメータの本格導入に向けた知見を得ることを目的に、電力スマートメータの通信ネットワークやセルラー系LPWAを活用し、1時間ごとの指針値や漏水警報情報を取得する。また水道スマートメータの導入におけるデータ利活用の一つである「使用水量の見える化」による有用性の検討を行う。	上下水道局	5 6	-

No	事 項	概 要	所管局区	基本方針	総合計画
57	給排水設備工事の電子申請	現在、指定工事店からの給排水設備工事の受付を窓口にて行っている。営業所再編により受付窓口が減少することから、指定工事店の工事申請の利便性向上を図ることを目的とし、名古屋市電子申請システムを利用した電子申請の導入を進める。	上下水道局	4	-
58	ドローン等を活用したコンクリート構造物の点検	雨水貯留施設等の地下にある土木構造物を対象に、カメラ付きドローンや高解像度カメラ等を用いて撮影画像を取得し、足場を使用した高所作業をすることなく安全に土木躯体を点検する技術について調査・研究を行う。また、近接目視が困難な配水塔の点検をドローンを使用して行う。	上下水道局	5	-
59	鍋屋上野浄水場のオンライン施設見学	鍋屋上野浄水場では、コロナ禍の状況を踏まえ、令和4年4月1日よりオンライン施設見学を開始し、現地見学といずれかを選択できる。オンライン施設見学は、学校等と浄水場をWeb会議システムで結び、職員が場内を巡りながら説明する様子をライブ配信するもので、コロナ禍においても感染拡大防止を図りながら施設見学が可能となる。これまで遠方で直接見学できなかった小学校等にも施設見学をしていただくことができる。	上下水道局	4	-
60	地下鉄車内デジタルサイネージ広告の設置	地下鉄東山線 N1000 系車両 21 編成に広告専用のディスプレイ等を設置し、広告を放映することで収入を得るもの。	交通局	3 7	-

（資料5）行政手続オンライン化状況等

本市においては、令和 4年 1月 1日に「名古屋市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例（以下「オンライン化条例」という。）」及び同条例施行細則を制定し、デジタルの活用により、市民一人ひとりにより適した市民サービスを提供するため、各種行政手続のオンライン化を進めています。

なお、本市が所管する行政手続のオンライン化の状況について、オンライン化条例第8条の規定により、次のとおり公表します。

【令和3年度までにオンライン化済みの行政手続】

局区等名	手続名
市長室	市政出前トーク
総務局	住宅・土地統計調査
総務局	就業構造基本調査
総務局	経済センサス - 基礎調査 調査員調査
総務局	全国家計構造調査
総務局	経済センサス-活動調査 調査員調査
総務局	調査票の提出
総務局	経済センサス - 活動調査
財政局	給与支払報告書の提出
財政局	給与支払報告に係る給与所得者異動届出
財政局	公的年金等支払報告書の提出
財政局	特別徴収に係る納入書の提出
財政局	分離課税に係る納入申告
財政局	特別徴収票の提出
財政局	法人の市町村税の中間・確定申告
財政局	法人の市町村民税の予定申告
財政局	法人の市町村民税の課税標準の分割に関する明細書
財政局	法人の市町村民税の均等割申告
財政局	外国の法人税等の額の控除
財政局	償却資産の申告（大規模償却資産を含む）

局区等名	手続名
財政局	法人が行う事業に係る事業所税の申告書の提出
財政局	個人が行う事業に係る事業所税の申告書の提出
財政局	法人が行う事業に係る事業所税額がないものの申告書の提出
財政局	個人が行う事業に係る事業所税額がないものの申告書の提出
財政局	事業所税の修正申告書の提出
財政局	事業所税の賦課徴収に関する申告(事業所等の新設・廃止の申告)
財政局	事業所税の賦課徴収に関する申告(貸付事業所用家屋に関する申告)
財政局	年金保険者による市町村に対する通知
財政局	特別徴収に係る給与所得者異動届出
財政局	徴収猶予の通知
財政局	換価の猶予の通知
財政局	納付受託証書又は納入受託証書の交付
財政局	徴収猶予の特例の申請
財政局	名古屋市競争入札参加資格審査申請
財政局	入札説明書に対する質問
財政局	質問に対する回答書
財政局	一般競争入札資格確認申請
財政局	競争入札参加資格の有無の通知
財政局	入札書の提出
財政局	入札後資格確認型一般競争入札における落札候補者が提出する申請書
財政局	競争入札参加資格の有無の通知
財政局	見積書の徴取
財政局	法人の設立、事務所事業所新設廃止申告書の提出
財政局	延滞金の減免手続

局区等名	手続名
スポーツ市民局	行政文書の公開請求
スポーツ市民局	施設の使用申込
スポーツ市民局	施設の使用許可
環境局	引取後引渡実施報告の遅延報告
環境局	引渡後引取実施報告の遅延報告
環境局	フロン類回収業者の年次報告の遅延報告
環境局	産業廃棄物管理票に関する報告書の提出
環境局	産業廃棄物の多量排出事業者の処理計画の提出
環境局	産業廃棄物の多量排出事業者の実施状況の報告
環境局	特別管理産業廃棄物の多量排出事業者の処理計画の提出
環境局	特別管理産業廃棄物の多量排出事業者の実施状況の報告
環境局	ネブライザー（吸入器）の貸し出し申請
環境局	食べ残しゼロ協力店登録の届出
環境局	粗大ごみ収集申込
環境局	産業廃棄物収集運搬業者（特別管理含む）の業務実績報告
環境局	産業廃棄物処分業者（特別管理含む）の業務実績報告
健康福祉局	研修受講申込
健康福祉局	小規模貯水槽水道の貯水槽清掃実施の報告
健康福祉局	動物取扱責任者研修申込
健康福祉局	営業許可及び営業届の申請及び届出事項の変更の届出
健康福祉局	営業許可の申請
健康福祉局	営業届出の申請
子ども青少年局	教育・保育給付認定申請
子ども青少年局	保育所等の利用申込
住宅都市局	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録

局区等名	手続名
住宅都市局	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の変更の登録の届出
緑政土木局	道路の占用許可（企業占用）
緑政土木局	道路の占用変更許可（企業占用）
緑政土木局	道路予定区域の占用許可（企業占用）
緑政土木局	道路予定区域の占用変更許可（企業占用）
緑政土木局	義務占用物件に係る工事計画書の提出
緑政土木局	電線共同溝の占用の許可
緑政土木局	電線共同溝敷設工事届
緑政土木局	有料公園施設利用のための手続（申請）
緑政土木局	有料公園施設利用のための手続（申請に基づく処分通知）
人事委員会事務局	職員採用試験
教育委員会事務局	図書等の個人貸出の予約の申請
教育委員会事務局	生涯学習センター 講座の受講手続（申請）
教育委員会事務局	生涯学習センター 講座の受講手続（申請に基づく処分通知）
教育委員会事務局	女性会館 使用の許可（申請）
教育委員会事務局	女性会館 使用の許可（申請に基づく処分通知）
教育委員会事務局	女性会館 講座の受講手続（申請）
教育委員会事務局	女性会館 講座の受講手続（申請に基づく処分通知）
教育委員会事務局	女性会館 資料の館外利用
教育委員会事務局	学習グループ情報（グループの登録）
教育委員会事務局	教育サポーターネットワーク（ボランティア等の登録）
教育委員会事務局	生涯学習に関する情報提供
消防局	退団理由アンケート
上下水道局	水道の使用申込
上下水道局	水道の使用中止申込

局区等名	手続名
上下水道局	給水関係者の異動又は住所氏名の変更届出
上下水道局	下水道の使用開始・休止・廃止・再開の届出
上下水道局	下水道の義務者の使用者・住所・氏名・下水道使用料の標準となる事柄に異動があったときの届出
交通局	なごや市バス・地下鉄応援寄附金の申込み
各局区等	イベント、講座、研修申込

行政手続オンライン化の推進状況調査について

■ 国の動向と本市の方針

国

・デジタル手続法施行(令和元年12月)

法令に基づく手続きは原則オンライン化。地方公共団体における手続きについても努力義務とされた。

・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月)※デジタルガバメント実行計画から移行

地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続きを規定

・自治体DX推進計画(令和2年12月)

法令に基づく手続きだけでなく条例等に基づく手続きも含めて利便性の高い行政サービス及び業務の効率化のためにオンライン化を推進

市

・名古屋市役所DX推進方針(令和4年3月)

【施策1】「スマホで市役所」の推進

行政手続のオンライン原則の推進

スマートフォンから利用しやすいオンライン手続の基盤整備

現状は…

・国の「自治体DX推進計画」における優先的にオンライン化を推進すべき31手続を比較すると、旧五大市の中では**最も遅れている**。

○ 政令市のオンライン化状況(令和3年3月末時点)

都市名	優先的にオンライン化を推進すべき31手続のオンライン実施済手続数			
	子育て関係 (15)	介護関係 (11)	被災者支援関係 (1)	合計 (27)
横浜市	3	0	0	3
名古屋市	0	0	0	0
京都市	11	0	0	11
大阪市	8	3	0	11
神戸市	2	3	0	5

※31手続のうち4手続は都道府県手続

行政手続オンライン化の推進状況調査について

目標

今後 5年間（令和 8年度まで）で原則としてすべての行政手続をオンライン化

■ 調査の主旨

- ① 優先的にオンライン化を推進すべき手続とあわせて、その他の行政手続についてもオンライン化実施状況及び検討状況を把握する。
- ②（オンライン化が難しい手続については）オンライン化の支障となっている課題を把握する



オンライン化実施状況を可視化
本市全体のオンライン化計画を作成



課題の共有と解決

■ 今後

- ・各課におけるマインドの醸成
各局ごとのオンライン化実施状況をイントラ等で公表することでオンライン化に対する意識を高める
- ・計画による進捗管理
各手続における検討状況及び進捗をデジタル改革推進課において把握する
- ・課題への対応
調査結果を基にしたヒアリングにより課題を把握し、デジタル改革推進課が手続所管課を支援する

■ 調査内容

- ・令和4年10月時点でのオンライン化状況
- ・（オンライン化未実施のものについては）令和8年度までのオンライン化予定

《参考》調査イメージ

局	所属	手続名	根拠法令	オンライン化状況	オンライン化実施時期	オンライン化予定時期	システム	総件数（年間）	件数・オンライン
05 総務局	デジタル改革推進課	〇〇申請	〇〇〇〇法	実施済	令和4年3月		LoGoフォーム	12,345	5,000
05 総務局	デジタル改革推進課	〇〇届出	〇〇〇〇法律施行令	検討中		令和5年6月	電子申請システム	15,049	
05 総務局	デジタル改革推進課	〇〇請求	〇〇〇〇要綱	法令上不可				20,000	